

2022（令和4）年度

教職課程

自己点検・評価報告書

明治大学

2023年8月

明治大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・法学部（法律学科）
- ・商学部（商学科）
- ・政治経済学部（政治学科、経済学科、地域行政学科）
- ・文学部（文学科、史学地理学科、心理社会学科）
- ・理工学部（電気電子生命学科、機械工学科、機械情報工学科、建築学科、応用化学科、情報科学科、数学科、物理学科）
- ・農学部（農学科、農芸化学科、生命科学科、食料環境政策学科）
- ・経営学部（経営学科、会計学科、公共経営学科）
- ・情報コミュニケーション学部（情報コミュニケーション学科）
- ・国際日本学部（国際日本学科）
- ・総合数理学部（現象数理学科、先端メディアサイエンス学科、ネットワークデザイン学科）

明治大学大学院 教職課程認定研究科・専攻一覧

- ・法学研究科（公法学専攻、民事法学専攻）
- ・商学研究科（商学専攻）
- ・政治経済学研究科（政治学専攻、経済学専攻）
- ・経営学研究科（経営学専攻）
- ・文学研究科（日本文学専攻、英文学専攻、仏文学専攻、独文学専攻、文芸メディア専攻、史学専攻、地理学専攻、臨床人間学専攻）
- ・理工学研究科（応用化学専攻、数学専攻、物理学専攻）
- ・農学研究科（農芸化学専攻、農学専攻、農業経済学専攻、生命科学専攻）
- ・情報コミュニケーション研究科（情報コミュニケーション学専攻）
- ・教養デザイン研究科（教養デザイン専攻）
- ・先端数理科学研究科（現象数理学専攻、先端メディアサイエンス専攻）
- ・国際日本学研究科（国際日本学専攻）

大学としての全体評価

明治大学は、1950年に教職課程の講座を開設し、資格課程委員会が中心となり各学部・研究科と連携して教職課程を継続してきた。現在では、すべての学部で教育職員免許状を取得することができるまでに成長している。教職課程では、「個を強くする大学」という本学の理念のもと、「豊かな個性と力量をもった教師を養成すること」を目標に教員養成を推進してきた。毎年200名以上の教員免許状取得者を輩出し、現在では、全国で活躍する本学出身の教員は、5,000名を超えている。本学は教育学部・教育学科を持たない私立の総合大学でありながら、我が国の中等教育の教員養成において大きな役割を果たしてきたと自負するところである。この度の2022(令和4)年度教職課程自己点検・評価においては、それぞれの基準ごとに点検・評価を行い、本学教職課程の現状について改めて把握することができた。以下にそれぞれの基準領域における大学としての評価を記す。

基準領域1 (教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み)

全ての学部・学科・研究科がカリキュラムマップ・ツリーを作成し、そのイメージの可視化を行い、「豊かな個性と力量をもった教師を養成する」という教職課程教育の目的・目標を明確に示して、「教師として必要な専門的力量を自覚的に鍛えるためのカリキュラム」が構築されている。また、各学部の「学部便覧」で教職課程の存在を学生に周知し、大学院生に対しては専修免許状取得に向けた指導もなされている。加えて、年度計画書の作成や教職課程担当教員が情報交換を行う場を設定することにより、各学部・研究科を横断する協働的な取り組みが担保されている。全学的に各学部・研究科のカリキュラムに教職課程という「横串」が組織的に貫かれている点は評価できる。

一方で、「横串」であるがゆえの課題もみられる。各学部・研究科のカリキュラムに抵触しない形でいかに教職課程の科目を配置するか。学士号・修士号取得につながる各学部・研究科の設置科目が優先されることは当然ではあるが、一方で、文学部・文学研究科をはじめ教職を希望する学生は少なくない。この調整・連携・協働をいかに図るか、言い換えれば本学・本学大学院出身の「豊かな個性と力量をもった教師」をいかに養成するか。これに関する全学的な共通認識が形成され深化されることが今後求められる。

基準領域2 (学生の確保・育成・キャリア支援)

教職課程の履修は、開放性の教員養成の理念に基づき、学生個々の判断で行われるが、教職を担うべき適切な学生を確保するために、全キャンパスの学生が教職課程教育の目的や方針、履修上の基準等を理解するためのオンラインガイダンスを実施している。また、一部の必修科目については履修条件を設定するとともに、学校実習と事前・事後指導にあたる「教育実習ⅡA」「教育実習ⅡB」を行うのにふさわしい学生であることを資格課程委員会で審議・承認する手続きをとっている。さらに、学生には「教育実習Ⅰ」などの授業開始時に履修カルテの作成を求めており、履修履歴に基づいた学生個々の適正に応じた指導を行っている。このような取り組みは教職を担うべき適切な学生の確保・育成にとって重要であるため評価できる。

教職へのキャリア支援を全学的に行うために、2021年度に「教職支援室」を設置し、教員採用試験で必要となる「個人・集団面接」「論作文」「模擬授業」「場面指導」等の具体的・実践的な助言・指導を行うとともに、教員採用試験に関する過去問題集・教職関連雑誌・卒業生の受験報告書等をはじめ、種々の情報を提供している。また、明治大学出身の教育関係者で組織する「明治大学教育会」が開催する総会・研究大会やオンライン企画に、教職課程を履修する学生が参加する交流・意見交換の場を提供している。その他、各学部・学科・専攻の特性に応じたキャリア支援を行っており評価できる。

基準領域3（適切な教職課程カリキュラム）

「権利自由」「独立自治」という本学の建学の精神に基づき、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成を行っていることが最大の特徴である。また、今日の学校教育に対応する内容上の工夫という点では、授業を担当する個々の教員が現場での実践を対象とした研究の成果を活かすことや、現場教員との共同研究や授業見学等によって得られた知見を盛り込むことを試みている。教育の方法と技術についても、ICT機器を利用して情報活用能力を育てる指導が適切に行われている。さらに学生の主体的な参加を促すために多くの授業で、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れ、課題発見や課題解決等の力量を育成している。教育実習を行ううえで必要な履修要件を設定し、クラス単位できめ細やかな指導を行っている点も特色である。全体を通して、適切な教職課程カリキュラムが実施されていると評価できる。

今後は、今回の点検・評価に関して、長所となる部分についてはさらに発展できるように、また明確になった課題に対しては、対応する教職支援室の活動を支援できるように、大学として教職課程教育の発展に努めていく所存である。

明治大学

学長 大六野 耕作

目 次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	10
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	10
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	19
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	25
III	総合評価	36
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	44
V	現況基礎データ一覧	45

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：明治大学

(2) 学部名：法学部

法律学科

商学部

商学科

政治経済学部

政治学科

経済学科

地域行政学科

文学部

文学科

(日本文学専攻)

(英米文学専攻)

(ドイツ文学専攻)

(フランス文学専攻)

(演劇学専攻)

(文芸メディア専攻)

史学地理学科

心理社会学科

理工学部

電気電子生命学科

機械工学科

機械情報工学科

建築学科

応用化学科

情報科学科

数学科

物理学科

農学部

農学科

食料環境政策学科

農芸化学科

生命科学科

経営学部

経営学科

会計学科

公共経営学科
 情報コミュニケーション学部
 情報コミュニケーション学科
 国際日本学部
 国際日本学科
 総合数理学部
 現象数理学科
 先端メディアサイエンス学科
 ネットワークデザイン学科

研究科名：法学研究科

公法学専攻 博士課程

民事法学専攻 博士課程

商学研究科

商学専攻 博士課程

政治経済学研究科

政治学専攻 博士課程

経済学専攻 博士課程

経営学研究科

経営学専攻 博士課程

文学研究科

日本文学専攻 博士課程

英文学専攻 博士課程

仏文学専攻 博士課程

独文学専攻 博士課程

演劇学専攻 博士課程

文芸メディア専攻 修士課程

史学専攻 博士課程

地理学専攻 博士課程

臨床人間学専攻 博士課程

理工学研究科

電気工学専攻 博士課程

機械工学専攻 博士課程

建築・都市学専攻 博士課程

応用化学専攻 博士課程

情報科学専攻 博士課程

数学専攻 博士課程

物理学専攻 博士課程

農学研究科

農芸化学専攻 博士課程

農学専攻 博士課程

農業経済学専攻 博士課程
 生命科学専攻 博士課程
 情報コミュニケーション研究科
 情報コミュニケーション学専攻 博士課程
 教養デザイン研究科
 教養デザイン専攻 博士課程
 先端数理科学研究科
 現象数理学専攻 博士課程
 先端メディアサイエンス専攻 博士課程
 ネットワークデザイン専攻 博士課程
 国際日本学研究科
 国際日本学専攻 博士課程

(3) 所在地：東京都千代田区神田駿河台1-1

(4) 学生数及び教員数

(2023年5月1日現在)

学生数：

明治大学 32,261名
 法学部 教職課程履修64名／学部全体3,819名
 商学部 教職課程履修56名／学部全体4,737名
 政治経済学部 教職課程履修120名／学部全体4,623名
 文学部 教職課程履修562名／学部全体4,025名
 理工学部 教職課程履修196名／学部全体4,262名
 農学部 教職課程履修155名／学部全体2,410名
 経営学部 教職課程履修34名／学部全体3,204名
 情報コミュニケーション学部 教職課程履修51名／学部全体2,247名
 国際日本学部 教職課程履修77名／学部全体1,717名
 総合数理学部 教職課程履修110名／学部全体1,217名
 明治大学大学院（博士前期課程・修士課程） 1,689名
 法学研究科 研究科全体40名
 商学研究科 研究科全体41名
 政治経済学研究科 研究科全体82名
 経営学研究科 研究科全体92名
 文学研究科 研究科全体133名
 理工学研究科 研究科全体824名
 農学研究科 研究科全体195名
 情報コミュニケーション研究科 研究科全体25名
 教養デザイン研究科 研究科全体38名
 先端数理科学研究科 研究科全体183名
 国際日本学研究科 研究科全体36名

教員数：1,067名

法学部／学部全体 91名

法学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	36名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	4名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	38名

商学部／学部全体 105名

商学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	11名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	7名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	13名
高一種免（商業）：必要教職専任教員数（4）	32名

政治経済学部／学部全体 113名

政治学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	20名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	17名

経済学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	29名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	4名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	25名

地域行政学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	13名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	10名

文学部／学部全体 135名

文学科

中一種免（国語）：必要教職専任教員数（3）	18名
中一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	10名
中一種免（独語）：必要教職専任教員数（3）	3名
中一種免（仏語）：必要教職専任教員数（3）	5名
高一種免（国語）：必要教職専任教員数（3）	18名
高一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	10名
高一種免（独語）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（仏語）：必要教職専任教員数（3）	5名

史学地理学科

中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	30名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	28名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	3名

心理社会学科

中一種免 (社会) : 必要教職専任教員数 (4)	14名
高一種免 (公民) : 必要教職専任教員数 (3)	14名
理工学部 / 学部全体 189名	
電気電子生命学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	4名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	4名
機械工学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	4名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	4名
機械情報工学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (情報) : 必要教職専任教員数 (4)	9名
建築学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
応用化学科	
中一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	22名
高一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	22名
情報科学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (情報) : 必要教職専任教員数 (4)	11名
数学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	14名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	14名
物理学科	
中一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
中一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	8名
高一種免 (数学) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	8名
農学部 / 学部全体 101名	
農学科	
中一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	8名
高一種免 (理科) : 必要教職専任教員数 (4)	8名
高一種免 (農業) : 必要教職専任教員数 (4)	11名
食料環境政策学科	
中一種免 (社会) : 必要教職専任教員数 (4)	8名
高一種免 (地理歴史) : 必要教職専任教員数 (3)	3名
高一種免 (公民) : 必要教職専任教員数 (3)	5名

高一種免（商業）：必要教職専任教員数（4）	8名
農芸化学科	
中一種免（理科）：必要教職専任教員数（4）	12名
高一種免（理科）：必要教職専任教員数（4）	12名
高一種免（農業）：必要教職専任教員数（4）	6名
生命科学科	
中一種免（理科）：必要教職専任教員数（4）	18名
高一種免（理科）：必要教職専任教員数（4）	18名
経営学部／学部全体 76名	
経営学科	
中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	4名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（商業）：必要教職専任教員数（4）	7名
会計学科	
中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	4名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（商業）：必要教職専任教員数（4）	12名
公共経営学科	
中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	4名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	3名
高一種免（商業）：必要教職専任教員数（4）	5名
情報コミュニケーション学部／学部全体 52名	
情報コミュニケーション学科	
中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	14名
中一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	5名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	11名
高一種免（情報）：必要教職専任教員数（4）	7名
高一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	5名
国際日本学部／学部全体 53名	
国際日本学科	
中一種免（社会）：必要教職専任教員数（4）	11名
中一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	8名
高一種免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	5名
高一種免（公民）：必要教職専任教員数（3）	6名
高一種免（英語）：必要教職専任教員数（3）	8名
総合数理学部／学部全体 53名	
現象数理学科	

中一種免（数学）：必要教職専任教員数（3）	8名
高一種免（数学）：必要教職専任教員数（3）	8名
先端メディアサイエンス学科	
高一種免（情報）：必要教職専任教員数（4）	14名
ネットワークデザイン学科	
高一種免（情報）：必要教職専任教員数（4）	10名
※大学全体・学部全体の教員数は専任教授・専任准教授・専任講師・助教・助手・特任教授・特任准教授・特任講師の合計数。	
法学研究科	
公法学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	23名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	23名
民法法学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	20名
高専修免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	3名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	17名
商学研究科	
商学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	12名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	12名
高専修免（商業）：必要教職専任教員数（4）	33名
政治経済学研究科	
政治学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	23名
高専修免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	5名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	18名
経済学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	27名
高専修免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	5名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	22名
経営学研究科	
経営学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	10名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	10名
高専修免（商業）：必要教職専任教員数（4）	22名
文学研究科	
日本文学専攻	
中専修免（国語）：必要教職専任教員数（3）	11名
高専修免（国語）：必要教職専任教員数（3）	11名
英文学専攻	

中専修免（英語）：必要教職専任教員数（3）	11名
高専修免（英語）：必要教職専任教員数（3）	11名
仏文学専攻	
中専修免（仏語）：必要教職専任教員数（3）	7名
高専修免（仏語）：必要教職専任教員数（3）	7名
独文学専攻	
中専修免（独語）：必要教職専任教員数（3）	6名
高専修免（独語）：必要教職専任教員数（3）	6名
文芸メディア専攻	
中専修免（国語）：必要教職専任教員数（3）	4名
高専修免（国語）：必要教職専任教員数（3）	4名
史学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	22名
高専修免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	22名
地理学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	7名
高専修免（地理歴史）：必要教職専任教員数（3）	7名
臨床人間学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	17名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	25名
理工学研究科	
応用化学専攻	
中専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	16名
高専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	16名
数学専攻	
中専修免（数学）：必要教職専任教員数（3）	14名
高専修免（数学）：必要教職専任教員数（3）	14名
物理学専攻	
中専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	14名
高専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	14名
農学研究科	
農芸化学専攻	
中専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	18名
高専修免（理科）：必要教職専任教員数（4）	18名
農学専攻	
高専修免（農業）：必要教職専任教員数（4）	20名
農業経済学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（4）	14名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（3）	14名
生命科学専攻	

中専修免（理科）：必要教職専任教員数（４）	18名
高専修免（理科）：必要教職専任教員数（４）	18名
情報コミュニケーション研究科	
情報コミュニケーション学専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（４）	10名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（３）	10名
教養デザイン研究科	
教養デザイン専攻	
中専修免（社会）：必要教職専任教員数（４）	17名
高専修免（公民）：必要教職専任教員数（３）	17名
先端数理科学研究科	
現象数理学専攻	
中専修免（数学）：必要教職専任教員数（３）	13名
高専修免（数学）：必要教職専任教員数（３）	13名
先端メディアサイエンス専攻	
高専修免（情報）：必要教職専任教員数（４）	11名
国際日本学研究科	
国際日本学専攻	
中専修免（英語）：必要教職専任教員数（３）	6名
高専修免（英語）：必要教職専任教員数（３）	6名

2 特色

本学の建学の理念は「権利自由」「独立自治」である。「権利自由」「独立自治」は、個人の権利や自由を認め、学問の独立を基礎として自律の精神を養うという理念を広く普及させることを意味している。本学は「個」の確立を通じて近代化を図るべきであるとの視点のもと、近代市民の育成を目指し、創立以来有為な人材を数多く輩出してきた。「個」の確立を基礎とした教育方針は、「個を強くする大学」という理念へと継承されている。

本学の教職課程は、戦前から行ってきた教員養成教育を引き継ぎながら、戦後改革の柱の一つである「開放制」教員養成システムとして創設された。「開放制」教員養成システムとは、師範学校を中心とする戦前の「閉鎖制」教員養成システムに代わるもので、広い教養と深い学問的な素養を持つとともに、型にはまらず豊かな人間性と個性を持った教師を、大学教育を通じて養成するものである。本学の教職課程はこの開放制教員養成の原点に立つとともに、本学の「個」の確立を基礎とした教育方針に沿って、「豊かな個性と力量をもった教師を養成すること」を目標としている。

本学は上記建学の理念及び教職課程教育の目標のもと、型にはまらない多様な個性を持った教師を毎年100名前後輩出しており、教育学部・教育学科を持たない私立の総合大学でありながら、我が国の教員養成に大きな役割を果たしている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

<取り組み観点例>

- ①教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
- ②育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ③教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状説明〕

「豊かな個性と力量をもった教師を養成する」という教職課程教育の目的・目標は、大学ホームページで広く社会に公表している。この教職課程教育の目的・目標は、『「権利自由、独立自治」という建学の精神の下で強い「個」を確立し、専門的力量と人間的魅力を豊かに備えた教師』という教師像とともに、資格課程案内やガイダンスを通して学生に周知している。なお、教職課程教育の目的・目標は、明治大学の教育目標及び3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者の受入方針）を踏まえて設定されている。

「豊かな個性と力量をもった教師を養成する」という教職課程教育の目的・目標の実現に向け、毎年「教育・研究に関する年度計画書」を作成し、資格課程委員会を経て学長に提出している。また、年度の始めには「課程別懇談会（授業改善FDを含む）」を開催し、兼任教員を含めた授業担当者間での意見交換・授業実践交流の機会を設けるとともに、教職課程の目的・目標を確認・共有している。

教師として必要な専門的力量をどのように身に着けるかを学生が理解しやすいよう、修得すべき知識・能力と各授業科目との対応関係を一覧表にした「教師として必要な専門的力量を自覚的に鍛えるためのカリキュラム」をホームページや資格課程案内で明示している。

本学では全ての学部・学科・研究科が3ポリシーを策定してホームページで公表し、それに基づく学びのイメージをカリキュラムマップ・ツリーで示して、各学部・学科・研究科で教員免許が計画的に取得できるようにしている。

【学部・学科の取得可能免許（一種免許状）】

学部・学科等		中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状	
法学部		社会	地理歴史・公民	
商学部		社会	地理歴史・公民・ 商業	
政治経済学部		社会	地理歴史・公民	
文学部	文学科	日本文学専攻	国語	
		英米文学専攻	外国語（英語）	
		ドイツ文学専攻	外国語 （ドイツ語）	
		フランス文学専攻	外国語 （フランス語）	
		演劇学専攻	国語	
		文芸メディア専攻	国語	
	史学地理学科		社会	地理歴史・公民
	心理社会学科		社会	公民
理工学部	電気電子生命学科		数学	
	機械工学科		数学	
	機械情報工学科		数学	数学・情報
	建築学科		数学	数学
	応用化学科		理科	理科
	情報科学科		数学	数学・情報
	数学科		数学	数学
	物理学科		数学・理科	数学・理科
農学部	農学科		理科	理科・農業
	食料環境政策学科		社会	地理歴史・公民・ 農業
	農芸化学科		理科	理科・農業
	生命科学科		理科	理科
経営学部		社会	地理歴史・公民・ 商業	
情報コミュニケーション学部		社会・外国語（英 語）	公民・情報・外 国語（英語）	
国際日本学部		社会・外国語（英 語）	地理歴史・公民・ 外国語（英語）	
総合数理学部	現象数理学科		数学	
	先端メディアサイエンス学科		—	情報
	ネットワークデザイン学科		—	情報

【研究科・専攻の取得可能免許（専修免許状）】

研究科・専攻		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
法学研究科	公法学専攻	社会	公民
	民事法学専攻	社会	地理歴史・公民
商学研究科	商学専攻	社会	公民・商業
政治経済学研究科	政治学専攻	社会	地理歴史・公民
	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
文学研究科	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	外国語（英語）	外国語（英語）
	仏文学専攻	外国語 （フランス語）	外国語 （フランス語）
	独文学専攻	外国語 （ドイツ語）	外国語 （ドイツ語）
	文芸メディア専攻	国語	国語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	臨床人間学専攻	社会	公民
理工学研究科	応用化学専攻	理科	理科
	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
農学研究科	農芸化学専攻	理科	理科
	農学専攻	—	農業
	農業経済学専攻	社会	公民
	生命科学専攻	理科	理科
情報コミュニケーション研究科	情報コミュニケーション学専攻	社会	公民
教養デザイン研究科	教養デザイン専攻	社会	公民
先端数理科学研究科	現象数理学専攻	数学	数学
	先端メディアサイエンス専攻	—	情報
国際日本学研究科	国際日本学専攻	外国語（英語）	外国語（英語）

各学部からは、学部便覧において、中学校及び高等学校の教員を志望する者のために、「教職課程」が設けられていること、教職課程は1年次から履修（登録）できること、取得できる免許状の種類と教科は、社会科（中学校教諭一種免許状）、地理歴史科・公民科（高等学校教諭一種免許状）を明記している（政治経済学部）こと、学部便覧において、中学校及び高等学校の教員を志望する者のために、「教職課程」が設けられていること、教職課程は1年次から履修（登録）できること取得できる免許状の種類と教科は、国語（中学校

教諭一種免許状)、国語(高等学校教諭一種免許状)、英語(中学校教諭一種免許状)、英語(高等学校教諭一種免許状)、ドイツ語(中学校教諭一種免許状)ドイツ語(高等学校教諭一種免許状)、フランス語(中学校教諭一種免許状)、フランス語(高等学校教諭一種免許状)社会(中学校教諭一種免許状)、地理歴史・公民(高等学校教諭一種免許状)であることを明記していること(文学部)、学部自体が教員養成を主目的としていないため、教職課程教育の目的・目標と、学部で設定している教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との間で特段の連携が図られていないこと(農学部)が報告された。

各研究科からは、「多角的な人文科学の基礎科学を修得しつつ、現代社会における人間存在の普遍的な課題の解明に寄与すること」、「豊かな感性と鋭い理性を備え、高邁な精神文化と科学的な時間・空間認識を会得した優れた人材育成(博士前期課程では専門的知識を有する社会人を、後期課程では専門的に研究に携わる研究者の養成)」を目的・目標としており、このことに基づき、「明治大学大学院ガイド」に掲載される各専攻・専修における「人材養成その他教育研究上の目的」において、教育者を目指す学生を対象とした教育目的が示されていること(文学研究科)、理工学研究科として「育成を目指す教師像」というものが設定されていないため、「その実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施する」ことは現時点では行われていない。また、各専攻の「人材育成に関する目的その他教育研究上の目的」に、教職課程教育を通して育もうとする学修成果については記されていない。ただし、大学院で専修免許状の取得を希望する学生は、通常、資格課程で用意した科目を履修することはなく、各専攻に設けられている「教科及び教科の指導法に関する科目」24単位以上の修得を目指せばよいので、関係教職員は専門的かつ高度な学力を保持した教員を社会に輩出できるように、各科目で適切な指導をしていくことが重要であると思われる(理工学研究科)との報告があった。

〔長所・特色〕

全学的な教職課程教育の目的・目標を広く公表し、学内でも共有するとともに、各学部学科・研究科では、それを踏まえながらもそれぞれの教育研究上の目的に即した教職課程教育を行っている。

また、年度計画書の作成や教職課程担当教職員が情報交換を行う場も設定しており、教職課程教育に関わる共通理解に基づいた協働的・計画的な取り組みがなされている。

各学部・研究科からは、教職課程講座と連携を取りあい、学生が年度始めの履修をスムーズに行えるようにしていること(政治経済学部)、学部が示す教育目標に、「中学校・高等学校の教員免許、博物館職員となるための学芸員、地方自治体の社会教育に携わる社会教育主事、図書館で働く専門職としての司書や司書教諭などの資格を取得するための指導を行う資格課程は、学生たちが社会的活動の広がりに対応できるための能力を養うことを目標にしています」という資格課程の教育目標を含み、ホームページにて公表・周知していること(文学部)、理工学部として「育成を目指す教師像」というものが設定されていないため、「その実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施する」ことは現時点では行われていないこと、また、各学科の「卒業認定・学位授与の方針」に、教職課程教育を通して育もうとする学修成果については記されて

いないこと、ただし、各学科の試みとして、年度始めの新入生ガイダンスにおいて教職課程のみならず資格取得に関する情報提供を行い、履修相談会において、例えば「学科カリキュラムをこなすことと教員免許取得を目指すことの両立は可能か」といった質問を受け付け、不安点をできるだけ解消するように努めるなど、各学科が教職志望者に寄り添い、適宜対応していること（理工学部）、大学院において修得する専門性と教職との結びつきが明示されていること（文学研究科）が報告された。

【取り組み上の課題】

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示すという点では、学部学科・研究科ごとにより細かい検討を行い、可視化を図る必要がある。

各学部・研究科からは、教職課程講座とのさらなる連携が望まれること（政治経済学部）、他の学部にも教職課程を履修する学生が多いため、各学科において教職志望の学生を対象とした教育目標が示されることが望ましいこと（文学部）、関係教職員が教職課程教育を計画的に実施するためには、教職課程が作成する時間割と、学部・学科が作成する時間割の擦り合わせが必要であるが、現状ではほとんど行われていないこと、そのため履修すべき科目が重複し、教職専門科目の履修を先延ばしにする場合も出てくること、理系学部は設置科目が多いため、教員養成を優先して学部時間割を組むことは不可能であり、学生が履修計画を立てやすいようにするために配慮するのは難しいこと（理工学部）、カリキュラム及び時間割は学位授与を主たる目的に編成しており、教職課程設置科目に特段の配慮ができていないこと（農学部）、専修免許状の課程認定を受けているすべての専攻・専修における「人材養成その他教育研究上の目的」において、教職を目指す学生を対象とした教育目的がより明確に示されることが望ましいこと（文学研究科）が報告された。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：教員の養成の目標【ウェブ】 [mokuhyou.pdf \(meiji.ac.jp\)](http://mokuhyou.pdf(meiji.ac.jp))
- ・資料 1-1-2：教員養成目標を達成するための計画【ウェブ】 [kateiannai2021-31-32basui.pdf \(meiji.ac.jp\)](http://kateiannai2021-31-32basui.pdf(meiji.ac.jp))
- ・資料 1-1-3：教員の養成に係る組織【ウェブ】 [kateiannai_2021_26.pdf \(meiji.ac.jp\)](http://kateiannai_2021_26.pdf(meiji.ac.jp))
- ・資料 1-1-4：資格課程担当教員「課程別懇談会（授業改善FDを含む）」開催通知

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

<取り組み観点例>

- ①教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ②教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。

- ③教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。
- ④教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。
- ⑤教員養成の状況についての情報公表を行っている。
- ⑥全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状説明〕

本学は、輩出する教員の質を維持・向上する観点から、教職課程認定基準を踏まえ、科目を担当するにあたり十分な教育研究業績を有する教員及び現場経験のある教員を配置している。各学部・研究科及び資格課程には事務組織が置かれ、教員と職員が協働で各組織の業務を遂行している。

本学は学長の下に「明治大学資格課程委員会」（委員長：教務部長）を設置し、教職課程のほか、学芸員養成課程、社会教育主事課程、司書課程及び司書教諭課程（これらを「資格課程」という。）の充実改善と全学的運営にあたっている。

資格課程委員会では、資格課程の教育の計画・立案に関すること、教育（実習を含む）の実施に関すること、科目の履修・単位認定等に関すること、課程の認定等の申請に関すること、予算・施設の整備拡充に関することなどを審議している（明治大学資格課程委員会規程）。また、資格課程委員会の専門部会として「教職課程専門部会」が置かれ、教職課程の全学的な課題の検討・連絡・調整を行っている。

資格課程委員会及び教職課程専門部会は教務部長を委員長・部会長とし、各学部・大学院から推薦された専任教員によって構成され、その事務は資格課程事務室が行っている。

なお、日常的な教職課程の運営上の問題は、教職課程の専任教員・特任教員で構成する研究室会議で検討しており、年に8回程度開催している。

本学は、駿河台、和泉、生田及び中野の4つのキャンパスに資格課程事務室又はその分室を設置し、教職課程教育の支援にあたっている。

各キャンパスの教室は、一部を除き、プレゼンテーション設備を完備し、建物内では無線LANが利用できる環境を整備している。また、各キャンパスの教職支援室・分室には教職に関する図書やパソコンを設置するとともに、学習スペースを確保し自主的な学習を促進している。

さらに駿河台キャンパスには模擬授業室を設置し、授業や自習に有効活用されている。

本学では全学的なFD活動の推進組織として「教育開発・支援センター」を設置し、「授業改善アンケート」や研修会の実施などに取り組んでいる。授業改善アンケートは、全専任教員（特任を含む）に1科目以上の実施を必須とし、毎年春学期と秋学期に各1回実施

している。アンケート結果は個々の教員のほか、当該学部長にフィードバックしており、授業の検証・改善、次年度の授業計画の立案、シラバスの見直しに活用することを求めている。また、全体の集計結果については、本学ホームページに掲載し公表している。

資格課程では年度の始めに「課程別懇談会」を開催し、専任教員・特任教員・兼任講師との意見交換や情報共有の場を設け、より良い授業運営を目指している。

教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に基づき、教員養成の状況に関する情報をホームページで公表している。また、毎年 1 回発行している『明治大学教職課程年報』において、当該年度の記録報告を行っている。

2022 年度から義務化された教職課程の自己点検・評価については、教職課程専門部会が中心となり、教職課程のあり方や改善方策について組織的に見直しを行う予定である。

各学部・研究科からは、各学年の年度始めの履修ガイダンスにおいて、資格課程関係科目について質問がある場合は資格課程事務室にて確認することを学生に周知徹底していること、授業評価アンケートの実施を学期ごとに担当教員に呼びかけ、履修している学生からの意見をもとに授業方法の改善を行っていること、資格課程事務室が、教職課程の全学運営の役割を担い、学部事務室は、学部・学科の教育課程の運営を担うことで、役割分担を図っていること（政治経済学部）、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、適切な科目の設置・運営を行っていること、また、教職課程履修者への支援にあたっては、資格課程と連携しているほか、教職課程運営に関わる「教職課程専門部会」に学部教員が委員として参加し、全学的な検討に加わっていること、学部の科目で利用されている教室の多くは、ICT教育環境が整っていること（文学部）、資格課程に関する協議を行う場として教学委員会が挙げられること、今回の自己点検・評価においては、教学委員会で提案を行い、各学科で教学委員を中心に意見のとりまとめを行ってもらったこと、教員養成という視点で各学科の考えを伺う機会は皆無とあってよい状態だったので、今回の自己点検・評価を通じて意見集約を行い、学部全体としての取り組みを整理できた意義は大きいこと、理工学部・研究科としての「組織的工夫」（①ほとんどの教室において、録画機器やプレゼン機器が備えられており、教職課程教育を行う上での施設・設備は十分整備されている。また、情報処理教室の利用に際して必要な研修を受けることが義務付けられており、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。②大学のホームページ上で、当該年度の教職課程履修者数、前年度の教員免許取得者数などを公開している。③授業評価アンケートの実施率は高く、その内容に基づいて次年度の授業計画を立てるために報告書の作成・提出を各教員に推奨している。④教職課程認定基準を踏まえた必要な教員は配置しているが、そもそも教員養成を念頭においた実務家教員を理工学部として採用しておらず、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築しているとは言い難い。）を行っていること（理工学部）、学部の教員は研究者教員と実務家教員の両方で構成されているが、任用に当たっては教員養成に寄与できるかという点が主要な要素となっているわけではな

いこと、教職課程専門部会員に教務主任を充てており、同部会における情報を学部執行部が把握しやすい環境を整えていること（農学部）、総合数理学部現象数理学科では、統一仕様のPCを全学生が購入し、講義や平常時の学習において使用していること、先端メディアサイエンス学科ならびにネットワークデザイン学科では、プログラミング演習などの授業を通じて、ICT機器を使用する機会が多くあること、このように、ICT教育環境の利用が日常的であり、教職課程における活用が可能な状況であること（総合数理学部・先端数理科学研究科）、教職課程の運営に関して全学的に検討を行う組織である「教職課程専門部会」が設置されており、大学院からも委員が選出されており、これにより全学的な連携がはかられていることや、毎年、文学研究科の学生の専修免許状取得者数の総数、専攻別の取得者数のデータを公開していること（文学研究科）が報告された。

〔長所・特色〕

大規模大学でありながら、「明治大学資格課程委員会」や「教職課程専門部会」といった教職課程教育に係る全学的な組織が機能することにより、全学での協働体制が築かれている。

また、教職課程専任・特任教員がキャンパス別分担で配置されるのではなく、4つのキャンパスでの課程運営を全体として横断的に行う形を取っており、そのうえで円滑な課程運営を行うための組織編制やサポート体制の充実を常に図っている点にも特色がある。

教育現場での経験豊富な特任教授や教職支援室アドバイザーを任用し、専任教員との協働体制の下で教職課程を運営することに近年は特に注力している。

各学部・研究科からは、教職課程の履修について、学生には資格課程事務室へ問い合わせるように指導していること（政治経済学部）、学部内に教職課程の専任・特任教員が所属しており、教職課程教育の質向上のための教員間の役割分担が適切に行われていること、教職科目についての授業評価アンケートも実施しており、授業改善の取り組みを展開していること（文学部）、生田キャンパスでは講義用教室への天吊りカメラの設置が急速に進んでおり、授業の様子を録画できる教室は飛躍的に増えており、特に中央校舎の講義用教室については設置がほぼ完了していること（理工学部）、ICT機器を利用した教育を受けられる状況にあり、また、数学教育にかかわる学生については、数学に関する専門ソフトの利用も可能な状況が整備されているなど、充実した教育環境が整備されていること（総合数理学部・先端数理科学研究科）、大学院各研究科の中で、最も多くの専修免許状取得者を出していること（文学研究科）が報告された。

〔取り組み上の課題〕

10 学部の学生に対する教職課程教育が4つのキャンパスで展開されるという規模であるため、施設・設備面での平準化が課題である。

特に、教育実習での授業実践を見据えた「模擬授業室」に関しては、すべてのキャンパスでの設置が実現することが望まれる。

各学部・研究科からは、教職課程講座とさらなる連携が望まれること（政治経済学部）、

学科教員と教職課程教員との協働体制の構築が望まれること（文学部）、教職課程教育を実施するうえでの施設・設備は十分に整っていると思うが、教職課程履修者のみならず、学生たちがプレゼンテーション能力向上のために自由に使えるスペースが増えることが望ましいこと（駿河台キャンパスには「模擬授業教室」が設置されており、その利用率も高いが、生田キャンパスにはそのような設備はない。）、第2中央校舎（仮称）の完成によりこのような課題が改善されることが期待されること（理工学部・理工学研究科）、学部教育及び研究に適した人材の確保を第一義としているため、教員養成に配慮した任用方針は設定できていないこと（農学部）、現象数理学科の統一仕様PCの購入については、物価上昇などの影響により継続が困難となっており、これまでの特色のあるICT機器活用の継続を進める点に課題があること（総合数理学部）、文学研究科の学生の専修免許状取得者数は、「教職課程年報」による公表となっており、文学研究科のウェブサイト等を通じて、所属する学生に直接的に伝えることが必要であること、また、文学研究科修了者の教員採用者数の公表が必要であること（文学研究科）が報告された。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：明治大学の教育研究に関する基本組織と教学運営体制【ウェブ】
[6t5h7p00000c7guu.pdf \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp/6t5h7p00000c7guu.pdf)
- ・資料 1-2-2：学校法人明治大学 事務組織図【ウェブ】
[6t5h7p00000c7j87.pdf \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp/6t5h7p00000c7j87.pdf)
- ・資料 1-2-3：明治大学教職課程について【ウェブ】
[kateiannai_2021_26.pdf \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp/kateiannai_2021_26.pdf)
- ・資料 1-2-4：明治大学資格課程委員会規程
- ・資料 1-2-5：教職課程専門部会内規
- ・資料 1-2-6：教職支援室
- ・資料 1-2-7：明治大学教育開発・支援センター規程
- ・資料 1-2-8：明治大学教職課程年報No.45
- ・資料 1-2-9：教職支援室運用規則
- ・資料 1-2-10：明治大学教職支援室基本方針

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

<取り組み観点例>

- ①当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ②「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ④「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状説明〕

本学の教職課程は、開放制の教員養成の理念に基づき、全学部の学生に対して開かれている。教職課程の受け入れは定員を定めず、入学後に学生個々の判断で履修が行われる。

教職課程を新規に履修するには、4月に公開されるガイダンス動画を視聴のうえ、所定の履修料を納入することが必須となっている。

履修するための条件を設定している科目として、「教育実習ⅡA」「教育実習ⅡB」「教職実践演習（中・高）」がある。具体的な履修条件は以下のとおりである。

<「教育実習ⅡA」「教育実習ⅡB」の履修条件>

教職課程全体の履修を計画的、意欲的に進めていると認められる4年次以上の学生のうち、「教育実習Ⅰ」の1単位及び「教科教育法（授業デザイン論を含む。）」の4単位以上を含んだ〔教職専門科目〕を19単位以上修得した者。

<「教職実践演習（中・高）」の履修条件>

次の条件をすべて満たしている者。

ア 「教育実習Ⅰ」の単位を修得済みであること。

イ 「教育実習ⅡA」又は「教育実習ⅡB」の単位を修得済みであるか、修得見込みであること。（「教育実習」を終えているか、履修する年度に終える見込みであること。）

ウ 初回の授業において「履修カルテ」を提出すること。

学生個々の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うため、履修カルテの作成を学生に求めている。履修カルテは「教育実習Ⅰ」及び「教職実践演習（中・高）」の授業開始時に授業担当教員に提出するほか、「教職実践演習（中・高）」の評価の対象としている。

各学部からは、学部創設以来の基本的教育理念「学理実際兼ね通ずる人材の養成」を継承し、専門と教養、知の融合を目指していること（商学部）、毎年各学年でガイダンスを行い、学生の募集をしていること（政治経済学部）、教職課程科目を在学中に8単位まで卒業要件単位に算入できることとしており、教員免許の取得を希望する学生に配慮していること（農学部）が報告された。

〔長所・特色〕

すべてのキャンパスの学生が教職課程教育の目的や方針を理解し、履修上の留意点や基準等について理解できるガイダンスを、オンラインを利用して実施している。本学教職課程の方針を理解するための極めて重要な機会であるため、参加は履修開始のために必須としている。

上記のとおり一部の必修科目においては、履修条件を設定しているが、これは、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続するための仕組みである。とりわけ、学校実習と事前・事後指導にあたる「教育実習ⅡA」「教育実習ⅡB」については、履修条件をみたして学校で実習を行うのにふさわしい学生であることを、前述の資格課程委員会で審議・承認するという手続きをとっている。

履修条件の存在には、学生が計画的に教職科目の単位取得を進めるうえでも意義がある。

また、教育実習関連科目では、少人数のクラス制をとることにより、担当教員による細やかな履修指導を、履修カルテ等を活用することによって行っている。

〔取り組み上の課題〕

近年、教職課程を履修する学生が減少しているため、教職を担うにふさわしい本学の学生に履修を促す取り組みが求められる。

また、教職を担うにふさわしい学生であっても履修開始後に継続を断念するケースもみられるため、履修継続のための支援や指導を個に応じて行っていくことも課題である。

各学部からは、教職課程講座とさらなる連携が望まれること（政治経済学部）、カリキュラム及び時間割は学位授与を主たる目的に編成しており、教職課程設置科目に特段の配慮はできていないこと（農学部）が報告された。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：「1. ガイダンス」「2. 履修開始年次と履修料の納入」「3. 履修上の注意（各課程共通事項）」資格課程案内 2023 年度 p. 7
- ・資料 2-1-2：「5. 教育実習」資格課程案内 2023 年度 p. 41
- ・資料 2-1-3：「6. 教職実践演習」資格課程案内 2023 年度 p. 42

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

<取り組み観点例>

- ①学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ②学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

⑤キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状説明〕

本学では、学生が教職に就くためのサポートをさらに充実させるため、2021年度に「教職支援室」を設置した。教職支援室には、管理職経験があり教育現場の実情や採用試験について熟知した「教職支援室アドバイザー」2名が在籍しており、4キャンパスを巡回して教員採用試験で必要となる「個人・集団面接」「論作文」「模擬授業」「場面指導」などを、具体的・実践的に助言・指導している。

教職支援室では、教員採用試験の過去問題集や教職関連雑誌、卒業生の受験報告書等が閲覧でき、各都道府県公立学校採用試験の募集要項、私学適性検査実施要項等も揃えている。また、各教育委員会担当者による教員採用説明会を開催し、教職入職に関する各種情報を適切に提供している。

本学には、明治大学出身の教育関係者らで組織する「明治大学教育会」がある。明治大学教育会は、会員の教育的力量の向上と会員相互の交流をはかるとともに、明治大学の教員養成に貢献することを目的としており、2008年から毎年秋に総会及び研究大会（講演会・自由研究発表・懇親会）を開催している。さらに、近年、オンラインでの学習会・講演会などの企画を随時開催しており、総会・研究大会やオンライン企画には、教職課程を履修する学生も参加し、教職に就いている卒業生と現役学生との交流・意見交換の場ともなっている。

また、各学部・研究科からは、教職志望の学生はゼミ指導教員の理解を得ながら取り組んでいること（商学部）、学生の教職に就こうとする意欲や適性の把握、学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援については、各専攻・ゼミにおいて取り組んでいること（文学部）、「学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握しているか」については、理工学部として、このような取り組みを組織的に行っているとは言い難いこと、意欲の把握として、各学科からは、数学科の場合、指定校推薦入試や付属校入試の面接の際に、卒業後の進路希望を尋ねると教員志望と答える受験生が多く、また、新入生の教職課程履修者数を見ると、多くの学生が資格取得を目指していることが分かるため、教職に就こうとする意欲を持った学生が多数いることは把握していること、応用化学科では、教職課程専門科目である「生物学実験」と「地学実験」において学生と接する過程で、担当教員が教職志望者の一部を把握していること、さらに多くの学科が、年度始めの履修相談会で教職課程について質問してくる学生に対応し、必要に応じて資格課程事務室につないでその意欲に応えられるように努めていること、その一方で、適性の把握は難しく、ゼミの際に、教員志望者の発表状況を見て「上手に教える」ことができるかどうかはある程度判断できるが、中高教員に適しているか否かを総合的に判断するのは困難であること、総じてゼミでの発表や卒業研究発表会を通じて表現力やプレゼンテーション能力の向上に努めているが、教職に就こうとする学生に特化した支援は行われていないのが実情であること（理

工学部)が報告された。「学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っているか」については、「学生のニーズや適性の把握」に基づいてこのような取り組みを組織的に行っているとは言い難いが、学科レベルもしくは教員レベルで、介護等体験や教育実習などで授業を休まねばならない学生に対しては、代替課題を与えるなど柔軟な対応をしていること、また、卒業生の情報を現役学生に提供するのは重要なので、応用化学科の取り組みとして、「応用化学概論2」において教職に就いている卒業生に講師をお願いし、その経験についてゼミ形式で講義していること、物理学科では、教職に限らないが就職や大学院進学も含めOB・OGの就職状況や活躍状況を新入生及び在学生ガイダンスにて紹介していること、その他、建築学科では、4年次の研究室配属を3年次秋学期に行う際に、研究室ごとの特徴を、その分野の専門領域やキャリアと絡めて丁寧に説明するほか、キャリア説明会等を実施しており、学生のニーズや適性に基づくキャリア支援に繋がっていること、情報科学科では、教職に就きたい学生について、担任もしくは教務担当の教員が希望を聞き取り、相談にのるようにしていること、また、カリキュラム改定などのときに最新の教育事情を反映させるべく授業内容についても精査を行っていること(理工学部)が報告された。「教職に就くための各種情報を適切に提供しているか」については、学科ごとに行われる年度始めのガイダンスにおいて、教職課程に関する情報を適宜案内していること、また、付属校の採用情報や非常勤教員の採用情報については、教職志望者に行き渡るような取り組みを多くの学科が行っていること、例えば情報科学科では、各都道府県や私立高校などから募集要項が来た場合、就職専用のWeb情報システムにお知らせを掲載して学生が閲覧できるようにしていること(理工学部)が報告された。「教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしているか」については、卒業要件単位に加えて教職課程の単位も揃えるとなると、学生の負担は非常に大きくなるため、少しでも学生の負担減となり、教職課程履修を促せるように、ほとんどの学科で教職専門科目の取得単位を卒業要件単位に算入することを可能にしていること(指定された科目内で数学科は最大12単位、その他の算入可能としている学科は最大4単位)。その他、応用化学科の取り組みとして、履修相談会で教員免許状を取得している教員が免許状取得希望者の時間割作成を指導していること、また、情報科学科では、免許状取得希望者が教職専門科目を履修しやすくなるように、ゼミの指導教員が配慮していること(理工学部)が報告された。「キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っているか」については、理工学部から、応用化学科では、「応用化学概論2」という科目において、現任教員や教員退職者に講師を依頼することで教員の仕事について授業する機会を設けていること、情報科学科では、理工学部近隣の川崎市立三田小学校に「情報」の出前授業を行っており、2022年度は、まず教諭に対して講義と実習を行い、6年生3クラス、5年生3クラスに出前授業を実施したこと、その際、学生のボランティアを募集しているが、教職志望の学生も応募しており、キャリア支援の一翼を担っていると考えられること、また、地域の高校との高大連携において、大学が求める高校教育のあり方について引率教員と意見交換を行っていること、数学科では、キャリア支援の講演会の場に、教職に就いている卒業生を招いたことがあること、学科としての取り組みではないが、卒業生の多くが教員として活躍していることから、個別案件としての事例(①本学科を卒業した教員に感銘を受け、明大数学科に入学し教員を目指す、という例がある。②教育実習先の指導教

員が、教育実習生と同じゼミの出身だった、という偶発的な連携が生じたケースがある。)もあること、物理学科では、中大連携講座を通して本学科出身の現役教諭と情報共有を行っている例があること(理工学部)が報告された。このほか、課外活動のひとつとして、卒業生が教員として着任している高等学校の生徒と本学学生との野外体験活動、国土交通省職員、自治体職員、地域市民等との絶滅危惧植物保全再生への取組に学生が参画・参加する活動を行っていること(農学部)、総合数理学部では、高校での教育を実施してきた特任教員によって、教職志望学生のニーズや適性の把握に基づいたキャリア支援を行っていること、具体的には、面接や教員採用試験に関する相談・指導を行っており、教職に就くために必要な準備についても情報提供していること、また、現象数理学部では3年次の新学期ガイダンス、ならびに2・3年生向け進路説明会において、教職キャリアに関する情報提供を行っており、進路選択の一助としていること(総合数理学部)、「明治大学大学院ガイド」において、高度な専門性を身につけた教員を目指す大学院生のメッセージを紹介していること(文学研究科)、年度当初の専攻ガイダンスにおいて教職免許状の取得について案内しており、その際に教員から専修免許状の位置づけなどについて説明することで、専修免許状取得率向上のための工夫をしていること(先端数理科学研究科)が報告された。

〔長所・特色〕

本学の教職へのキャリア支援で特筆すべきは、上記の教職支援室の存在である。教職を目指す学生たちのニーズを把握し、それに応えるための人的・物的支援を行い、教員就職率を高めるための各種取り組みを行っている。

また、教職へのキャリア支援の一環として「教職キャリア形成A」「教職キャリア形成B」「教職ライティング演習」の科目を設置し、正規カリキュラムの中でも採用試験受験者に対する積極的な支援を行っている。

「明治大学教育会」の会員であるOB・OGの協力を得、授業実践に関する研究会・勉強会の実施を行っている点も特色である。近年では、教職生活の実態やICTの活用に関する情報交換や研修の場をオンラインで設けるといった企画が行われ、教職課程を履修中の学生も参加している。

各学部・研究科からは、3つの学科がさらに14専攻に分かれており、学生のニーズや適性を個々に把握し、細やかな支援を行う体制となっていること、教職を志望する学生への情報提供やその他支援活動については、資格課程事務室及び教職課程教員と連携して行っていること(文学部)、「教職へのキャリア支援」という観点から学部全体としての取り組みは実施していなかったが、今回各学科からの情報を集約していくと、独自に様々は工夫をしていることが見て取れたこと(理工学部)、専門的な知見を持つ研究者と、高校生や地域住民をつなぐ役割を本学学生が担っていること(農学部)、総合数理学部という新しい学部の特性とカリキュラムをよく理解している特任教員によって、総合数理学部での学びをキャリア支援に活かしている点に特色があること(総合数理学部)、大学院を修了後、教職に就く学生に対するキャリア支援の一助となっていること(文学研究科)、「教職へのキャリア支援」という観点から研究科全体としての取り組みは実施していなかったが、各専攻が、あるいは、大学院生が自ら動いて様々な活動をしていること(先端数理科学研究科)

が報告された。

〔取り組み上の課題〕

本学の教職へのキャリア支援は年々充実してきている現状にあるが、学生の教職支援室利用状況を踏まえると、周知の徹底と時期による利用者数の偏りに応じた柔軟な取り組みが課題といえる。

また、キャンパスによって学部や学年の違いがあり、それぞれのキャンパスに通学する学生のニーズ把握とそれに応じた支援のあり方について細かく検討することも今後の課題である。

各学部・研究科からは、学科を越えた学部としての教職へのキャリア支援の充実が望まれること（文学部）、これまで学部・研究科として、学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行ってきたとは言い難いが、各学科が様々な取り組みを行っており、今後も継続して活動をしていくことが重要であると思われること、その上で、理工学部として、有機的なキャリア支援の在り方を模索していきたいと考えていること（理工学部・理工学研究科）、活動の広報が難しく、また本学側の参加学生・教員も限られていること、外部の方々との共同の活動であるため、スケジュール調整が難しいこと（農学部）、教職志望の学生が学年進行に従って減少しており、教職というキャリアへのモチベーションを維持する取り組みが課題として挙げられること（総合数理学部）、文学研究科として、より包括的なキャリア支援の試みを検討する必要があること（文学研究科）が報告された。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：「Ⅷ. 教職支援室、課程室」「Ⅸ. 教職支援室アドバイザー」
資格課程案内 2023 年度 p. 15、19
- ・資料 2-2-2：2022 年度秋期 教員採用説明会参加者数
- ・資料 2-2-3：明治大学教育会紀要第 15 号
- ・資料 2-2-4：明治大学教育会総会・研究大会ポスター

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

<取り組み観点例>

- ①教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。
- ②学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ⑤アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ⑦教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ⑧「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状説明〕

単位制度の実質化への工夫として、「全学版シラバス作成の手引き」（資料 3-1-1）において、準備学習（予習・復習等）についての指示を明確化するよう記載し、各教員にシラバスへの反映、授業運営における工夫を依頼している。また、各学部で年次ごと（学部により学期ごと）の履修登録上限を設定し、予習・復習時間等学生の適切な学習時間の確保に努めている。

資格課程で開設している教職専門科目（教育職員免許法施行規則に定める『教科及び教職に関する科目』のうち『教科に関する専門的事項』に関する科目及び『大学が独自に設定する科目』を除いた科目を本学では、「教職専門科目」としている。）については、基本的に各学部で定める履修上限単位数に含めていない。これは「個を強くする大学」という本学の理念を踏まえ、学生の多様な学習機会を損なうことなく、専門のカリキュラムと資格取得のための要件とを標準修業年限内で両立するための措置である。

なお、各学部で定める履修上限を超える単位の実質化を確保するため、ガイダンス及び職員やティーチング・アシスタント（TA）による履修相談で計画的な履修を指導するとともに、3年次に自身の学修状況を把握できるよう、教育実習Ⅰの担当教員を通じて「取得要件単位確認票」を配付している。

各学部・学科では取得予定の免許状の教科の専門性を高めることができる授業科目を、

教職課程では教師として必要な知識・能力を習得できる授業科目をそれぞれ開設し、体系的に編成しており、順次制も配慮したカリキュラム構成となっている。

教師として必要な専門的力量をどのように身に着けるかを学生が理解しやすいよう、修得すべき知識・能力と各授業科目との対応関係を一覧表にした履修モデル「教師として必要な専門的力量を自覚的に鍛えるためのカリキュラム」を資格課程案内や資格課程シラバスで学生に示している。

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、東京都教育委員会や神奈川県教育委員会が策定する教員育成指標を直接取り入れてはいないが、近隣の教育委員会担当者による「教員採用説明会」を毎年開催しており、その中で得られた「求める教員像」「めざすべき教職員像」に関わる情報を踏まえた検討を行っている。なお、教育現場の実態について学生の理解をより深めるため、授業に学外者をゲストとして招き話を聞く「特別講義」を実施し、今日の学校教育に対応する内容上の工夫を図っている。

本学の教職課程では、文部科学省の「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則して、教育の方法と技術（ICTの活用含む）や各教科の教科教育法、授業デザイン論などの授業科目を中心にICT機器を利用して情報活用能力を育てる指導が適切に行われている。

学生の主体的な参加を促すアクティブ・ラーニングやグループワークの導入については、基本的には各教員が授業内容を踏まえ選択することとなるが、「教育実習Ⅰ」「教育実習ⅡA・ⅡB」「教職実践演習（中・高）」はもちろん、その他の多くの授業でも、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れ、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

なお、アクティブ・ラーニングにおいて欠かすことのできないグループ・ディスカッションやグループワーク等を行うことができるよう可動式机・椅子を設置した教室を準備し、アクティブ・ラーニングの環境整備に努めている。

シラバスには、各科目の授業内容や成績評価の方法について明記しており、この記載の整合性については、「授業改善アンケート」によって確認することができる。

教育実習は、①大学における実習ガイダンスへの出席②「教育実習Ⅰ」及び「教育実習ⅡA・ⅡB」（事前指導及び事後指導を含む。）の履修③2～3週間の「実習校での実務」など、所定の要件を全て満たしてはじめて単位が認定される。また、「教育実習ⅡA」及び「教育実習ⅡB」については履修するための条件を次のとおり定めている。

<「教育実習ⅡA」及び「教育実習ⅡB」の履修条件>

教職課程全体の履修を計画的、意欲的に進めていると認められる4年次以上の学生のうち、「教育実習Ⅰ」の1単位及び「教科教育法（授業デザイン論を含む。）」の4単位以上を含んだ〔教職専門科目〕を19単位以上修得した者。

学生個々の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うため、履修カルテの作成を学生に求めている。履修カルテは「教育実習Ⅰ」及び「教職実践演習（中・高）」の授業開始時に授業担当教員に提出するほか、「教職実践演習（中・高）」の評価の対象としている。

各学部・研究科からは、①各学年で履修単位上限を定め、ガイダンスで単位の実質化について説明していること、②専門領域と教養領域2つの領域での演習を同時に履修することが可能で教職課程の教員養成の目的に合致していること、③2～4年の演習（ゼミ）では積極的にICT機器やデジタルツールスキルを活用していること（商学部）、教職課程科目の一部を卒業に必要な単位数に含めることができること、具体的には、2009年度以降の対象科目は、「日本史概論」「東洋史概論」「西洋史概論」「人文地理学概論」「地誌学概論」「自然地理学概論」「法律学概論」「倫理学概論」であること、ここから合計8単位までは、履修時に、学年・学期で定める履修制限単位数に含めたうえで、卒業に必要な単位数に含めることが可能であること（政治経済学部）、教職課程の科目の一部は卒業に必要な単位に含めることができ、学部学科教育と教職課程教育との系統性の確保が図られていること（文学部）、卒業に必要な単位数を円滑に修得していくために、履修上限単位数を半期毎に定めていること、教職専門科目（教職課程履修者対象）の履修は、卒業に必要な単位数のうち、「自由履修科目」として、算入することができることから、上記の履修上限単位数に含めることとしており、キャップ制を踏まえた上で教職課程教育を行っていること、経営学部で認定を受けている免許状は、社会、公民、地理歴史、商業となっており、教職課程科目とそれ以外の学科科目等との関連性が高いため、選択科目の多くを設置することができること（経営学部）、情報コミュニケーション学部では、1年次から段階を経て学際的知識を修得することが可能となるカリキュラムを設けていること、学生は社会科学・人文科学・自然科学の諸分野から自らの興味・関心に合わせて主体的にカスタマイズした科目履修をすることができること、学部では、相互に関連する授業科目のまとまりを100種類近くの「履修モジュール」という形で提示し、学生の科目履修を支援する一方、学生が作成した「マイカリキュラム」に対し、進級前に適宜助言を行っていること、教職志望者は、学部が設定する「教科に関する専門的事項に関する科目」及び多様に選択可能な諸科目に加え、教職専門科目を有機的に組み合わせることで、教職課程コアカリキュラムが求める共通した資質能力だけでなく、より幅広く、深みのある知見を身につける機会を得ていること（情報コミュニケーション学部）、総合数理学部では、教職課程における教科に関する科目について、各学科において必修に設定されている科目との関係を検討した上で多く含むようにしていること、これにより、卒業までに修得すべき単位を適切に活用していること、各学科における人材養成その他の教育研究上の目的を踏まえ、各学科の教育内容にあった教職課程ならびに教科に関する科目の設定をしていること、教科に関する科目以外の科目との連携については、現象数理学科において、教職課程履修者を主な対象とした「実験数学教育」を設置しており、教職課程ではカバーするのが難しい教職に関する教育内容の実施をしていること、当該科目では、グループワークや実験の実施を行って課題発見・解決の力量を育成するとともに、教育内容の設計にもつなげていること、これは、近年新設された「理数探求」にも対応しており、今日の学校教育に対応する内容となっているこ

と、また、教学委員会のもと、定期的なカリキュラムの見直しをおこなっており、特に、近年求められている数理・データサイエンス・AIに関する教育について、学部として応用基礎レベルの認定制度に対応するなど積極的に取り込んでいるが、これらを構成する科目には教科科目も含まれており、現在の中学校・高等学校における教育や社会の実情にあわせた人材養成につながるカリキュラムの構築をしていること、各学科の教育内容は、ICT機器を活用する内容が多数含まれており、自然に情報活用能力を育てる教育となっていること、ICT機器を用いた教育の実施にあたっては、現象数理学科においては個人所有かつ学科統一仕様のPCを用いた教育を行っており、いずれの学科においてもゼミナール教育においてICT機器活用に関する教育を実施していること（総合数理学部）、英文学専攻では、高度な専門知識を有する中高英語教員の養成を目指すことを目的とし、学部において英語科教諭一種免許状を取得した学生を対象にした「英語教職専修」を設置していること（文学研究科）、先端数理科学研究科では、教育課程編成・実施方針と連動して科目設定をしており、専修免許状取得に必要な科目は全て、修了にかかわる専門科目としていること、現象数理学専攻では、ゼミ指導科目を専修免許状取得に必要な科目として位置づけたカリキュラムとしていること、また、現象数理学専攻のゼミ指導科目内では、全大学院生に貸出しされるPCを中心としたICT機器を活用した指導を行っており、学校におけるICT機器を利用した教育の力量をつけていること、先端メディアサイエンス専攻では、各自の専門に限らないICT技術にかかわる幅広い科目を履修することを求めていること（先端数理科学研究科）、取得予定の免許状の教科の専門性を高めることができる授業目を開設し、体系的に編成しており、学生の主体的な参加を促すアクティブ・ラーニングやグループワークの導入については、各教員が授業内容を踏まえ適宜実施していること、シラバスには、各科目の授業内容や成績評価の方法について明記していること（国際日本学研究科）が報告された。このほか、理工学部・理工学研究科からは、「教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っているか」について、理工学部の履修上限単位数は49単位であるが、教職専門科目は49単位を超えて履修することを許可していること、このことにより、学生は学部設置科目と教職専門科目を計画的に標準修業年限内で履修することが可能となっていること、また「教科に関する専門的事項」については、主に各学科の必修科目・選択必修科目で構成されることにより、専門的かつ高度な学力を保持した教員を輩出可能なカリキュラムを編成していること、教職課程科目以外で、各学科の学科専門科目の中に教員養成を意識した教育が行われている科目はあるか、という観点から述べておくと、数学科では、学科専門科目として「数理教育1・2」という科目を設置し、数学と社会の関わりなど、通常の講義では扱うことは少ないが教員として身に付けておいて欲しい内容を講義していること、その他「教員養成を意識して」とまでは言い難いが、その学びを通じて教員に必要な表現力や考える力の向上を目指す学科専門科目として「ゼミナール1・2」又は「ゼミナールA・B」などが各学科に用意されていることが報告された。「学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成しているか」については、一般大学の教職課程は、その履修生が所属するそれぞれの学科における専門的な知識・技能の修得に加えて、教育学・心理学関係の教職専門科目を履修することで、

専門的知見の深い教師が生まれることを期待されており、この理念に基づき、各学科のカリキュラムにて養われた専門的知識を教員として活用するための科目が教職課程カリキュラムとして編成されていること、大学院で専修免許状の取得を希望する学生は、通常、各専攻に設けられている「教科及び教科の指導法に関する科目」24単位以上の修得を目指せばよく、専門的かつ高度な学力を保持した教員を輩出するのに十分なカリキュラムが各専攻に用意されていること、大学院において一種免許状を取得することを目指す学生については、その学生が所属するそれぞれの専攻における専門的知識・技能の修得に加えて、教育学・心理学関係の教職専門科目を履修することで、専門的知見の深い教師が生まれることを期待されている。この理念に基づき、各専攻のカリキュラムにて養われた専門的知識を活用するための科目が教職課程カリキュラムとして編成されていることが報告された。「今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われているか」については、理工学部では、教育職員免許状取得のために「情報処理実習1」「情報処理実習2」の単位修得が義務付けられていること、これらの科目での学びを通して、ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように配慮されていることが報告されたほか、電気電子生命学科では、「情報処理1」で情報リテラシーの一環として多少の基礎知識を教えていること、応用化学科では、「化学情報実験」が必修科目として設置されており、情報機器の利用について指導していること、情報科学科では、ネットワーク機器の設定が可能となるような知識の教授を行い、さらに「コンピュータサイエンス実習」においては、ネットワークやマルチメディアを取り扱う実習を行っているため、ICT機器の取り扱いに関する技術を修得する機会を十分に設けていると云えることが報告された（理工学部・理工学研究科）。

〔長所・特色〕

本学では、「権利自由、独立自治」という建学の精神に則りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成を行っている。「権利自由、独立自治」という建学の精神は、本学において取得可能な教科のいずれにとっても極めて重要な内容であり、学校教育そのものとも密接にかかわるものである。本学における教職課程カリキュラムの編成・実施を進めるうえでの最大の特徴はこうした建学の精神が強く意識されている点にある。

また、今日の学校教育に対応する内容上の工夫という点では、授業を担当する個々の教員が現場での実践を対象とした研究の成果を活かしたり、現場教員との共同研究や授業見学等によって得られた知見を盛り込んだりすることもある。

教育実習を行ううえで必要な履修要件を設定し、クラス単位できめ細やかな指導を行っている点も特色である。

各学部・研究科からは、建学の精神である「権利自由」「独立自治」は、学部の学問分野である政治、経済、地方行政を学ぶうえで不可欠の精神であり、学修の大前提となっていくこと、これらにむけた教育は「『個』を強くする」教育に必然的につながるだけでなく、「知の創造と人材の育成を通し、自由で平和、豊かな社会を実現する」という本学の使命

達成にもつながる内容であること、卒業単位ともなり、教職科目の対象となる「日本史概論」「東洋史概論」「西洋史概論」「人文地理学概論」「地誌学概論」「自然地理学概論」「法律学概論」「倫理学概論」もまたこの使命達成のために設置された授業科目であること（政治経済学部）、学科教育の目標を踏まえた教職課程教育の展開がなされており、コアカリキュラムに対応したカリキュラムが編成されていること（文学部）、理系基礎科目B群という括りで、各学科に「情報処理1・2」「情報処理実習1・2」という科目が用意されており、これらの科目に加え、ほとんどの学科に計算機・情報科学関連の科目が設置されていること、また、2023年度より「理工学部 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」が設置され、学科横断的に計算機・情報科学関連科目の履修が促される仕組みも出来上がっていること、以上のことから、ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるような環境が整備されていること（理工学部・理工学研究科）、ICT機器を活用した教育の充実やグループワークならびにアクティブ・ラーニングを取り入れた課題発見型の講義など、今日の学校教育に対応した先進的な取り組みを教科教育の中で行っている点が特色として挙げられること（総合数理学部）、「英語教職専修」では、学部と大学院の連携を一層強化した実質的な5年一貫カリキュラムを通じて、学部入学後最短5年（大学院在籍1年）で、修士の学位を取得し、さらに「中学校・高等学校教諭専修免許状（英語）」を取得することができること（文学研究科）、現象数理学専攻では、教職志望者に対してゼミ科目の中で指導することにより、大学院課程において涵養された課題発見・課題解決能力を学校における教育に還元できる課程となっていること、先端メディアサイエンス専攻では、幅広い科目の履修を通じて、多様な内容・分野にわたる情報科教育に対応できる課程編成となっていること、また、両専攻ともに、単にICT機器を活用するというのではなく、各自の研究における専門の内容と連動した形での活用をする形態での教育を実施しており、ICT技術にかかわる教育を深く実施する課程となっている。これにより、現場での教科教育における活用に関する本質的な理解を促しており、ICT機器の今日の学校教育での活用できるようにすることだけでなく、技術の発展にも長期にわたって対応できる教育課程となっていること（先端数理科学研究科）、専任教員6名の研究分野における研究成果を活かした多様な科目が設定されていること（国際日本学研究科）が報告された。

〔取り組み上の課題〕

アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成する取り組みは、教員懇談会の機会に担当講師間で意見交換するなど、情報は共有しているが、さらなる機会を作り出すことが課題である。

また、教職課程教育をめぐる状況が変化する中では、一部の科目の履修条件の内容とその妥当性について改めて検討する必要もある。

各学部・研究科からは、一部、同一名称の概論科目は複数コマ設置されており、それを異なる教員が担当しているため、科目としての目標や教育内容のばらつきについて随時、確認・検討することが望まれること（文学部）、理工学部で設置している「教職関係専門科

目」は2年次から履修できるが、これらの科目は履修制限単位内での履修が必要であり、制限単位数の減少（1・2年次の履修制限単位数は、2014年度以前入学者については52単位だったが、2015年度以降入学者については49単位となった）に伴い、主として3年次以降に履修せざるを得ない状況になっていること、結果的に、以前にも増して教員免許取得へのハードルが高くなっており、改善する方策はないか、検討を要するものとする（理工学部）、教職を意識したICT活用教育を科目として増設するのは、科目編成上の問題により相当困難であるが、今後カリキュラム上の工夫などにより実現ができるかについての検討が必要である（総合数理学部）との報告があった。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：2023年度シラバス作成の手引き、明治大学教育開発・支援センター
- ・資料 3-1-2：教育職員免許状取得要件単位確認票
- ・資料 3-1-3：「教師として必要な専門的力量を自覚的に鍛えるためのカリキュラム」
資格課程案内 2023年度 p. 33
- ・資料 3-1-4：教育の方法と技術（ICTの活用含む）シラバス

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

<取り組み観点例>

- ①取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ②様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。
- ③地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔現状説明〕

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会については、「生徒・進路指導論」「教育の方法と技術（ICTの活用含む）」「教育実習Ⅰ・ⅡA・ⅡB」「教職実践演習（中・高）」さらに各教科教育法などの授業の中で行われている。

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会については、以下によって実施している。

- ・教職支援室の掲示板やホームページに「教員採用・ボランティア等情報掲示板」を設け、外部から届いたボランティアや教師塾、学校インターンシップなどの情報を提供している。
- ・履修カルテの中に「その他の教職に関連する活動等」の欄を設け、教職に関連する様々

な体験活動への参加を促すとともにその振り返りの機会を提供している。

教職支援室や明治大学教育会が主催する企画の中で、教職課程履修中の学生が教職に就いている卒業生から話を聞く機会を設けている。

「教育実習Ⅰ・ⅡA・ⅡB」「教職実践演習(中・高)」などの授業に学外講師を招聘し、教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

近隣の教育委員会担当者による「教員採用説明会」を毎年開催し、教員採用試験に関する情報のほか、求める教師像や教師の責務と役割などの話を聞く機会を設け連携を図っている。また、横浜市教育委員会とは連携・協働に関する協定書を締結し、学校インターンシップや学校ボランティアなどで連携・協力している。

本学の教育実習は母校実習が大半を占めているが、自己開拓で実習先を確保できない学生がいた場合、付属校に教育実習の協力を依頼している。

付属校で教育実習を行う学生については、教職課程の教員が手分けをして実習期間に学校を訪問し、本学学生の実習の実態や態度・実践的指導力・生徒の理解等について把握するとともに今後の教職指導に活かしている。

なお、都内公立学校で教育実習を行う学生については、各学部から推薦された教員が各実習校を訪問する体制をとっており、本学の特徴となっている。

各学部・研究科からは、自ら主体的に学び行動する積極性、様々な人々と協働できるチーム力及びコミュニケーション力を養うために総合学際演習、商学専門演習、特別テーマ科目、ビジネス・インサイトといった科目を充実させていること(商学部)、授業科目「社会実習」「地域研究インターンシップ」にてさまざまな体験活動とその振り返りについての機会を設けていること、「社会実習」では学部が認定する機関で、ボランティア制度を利用し、在学中にボランティア体験を行う。公共部門、民間部門、NPOなど、ボランティア活動に参加し、視野を広めることが目標であること、活動時間合計80時間以上が必要で、ボランティア受入機関から活動期間及び活動事項の認定を得て、ボランティア活動報告書の提出することが必要であること、「地域研究インターンシップ」では3年次に、公共部門、民間部門を問わず、地域社会で働くことについて考える経験を通じて、公務員、議員など、将来の職業選択に向け実務経験を得ることを目的としていること(政治経済学部)、「専門実習」/「インターンシップ」(学科により名称が異なる)という科目を設置し、学生がインターンシップへの参加を希望する場合、条件を満たせば単位を付与する制度を設けており、同科目の一環として組織的に報告会を行っていること(農学部)、総合数理学部では、國學院高校及び明大付属中野高校と高大連携の一環として、学生による模擬授業の機会を設けていること、また、教育に関わるボランティアへの参加を希望する学生については、個人レベルでの紹介ならびに状況のヒアリングを行っていること(総合数理学部)、博士前期課程・修士課程では、共通特修科目として、現代社会における戦後史に関する歴史認識、歴史教育を考察する授業である「総合史学研究ⅠA」、「総合史学研究ⅠB」を開設してい

ること（文学研究科）、教育に関わるボランティアへの参加を希望する学生については、個人レベルでの紹介ならびに状況のヒアリングを行っていること（先端数理科学研究科）が報告された。このほか、理工学部からは、「取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定しているか」について、「取得する教員免許状の特性に応じた」という点では不十分かもしれないが、教員に必要な実践的指導力の向上を目指すことが可能な学科専門科目として「ゼミナール1・2」「ゼミナールA・B」（大学院では、「〇〇研究1・2・3・4」）が各学科に用意されていること、これらの科目では、自ら調べ、考え、発表するということを学生に課すので、教員を志望する学生にとっては実践的指導力の育成に役立つものと思われること、また、応用化学科に設置されている「応用化学実験」など、実験科目を通じて「理科」に必要な基礎知識、実験技術、考える力を育成できるものと考えられること、情報科学科からは、「研究指導においてゼミ形式で発表を行うことで、自分が理解している専門的内容を人に伝える訓練を行っている。この過程において、数理的なモデル化、情報に関する専門技術に関する説明を行うことが不可欠であるため、本学科で対象としている数学及び情報に関する実践的指導力の育成が行えている。同様のことは、専門書を複数人で読み、担当者が他の参加者に説明するという形式をとっている輪講でも行えている。ここでは、より数学寄りの内容を扱うため、特に数学の実践的指導力が養える」という意見が寄せられたと報告された。また、大学院では、TA（ティーチング・アシスタント）制度が設けられており、希望者は学部学生に対する実験、実習、製図及び演習等に係わる所定の教育補助業務に就くことができる。特に応用化学専攻や物理学専攻の教員志望者が、化学や物理に関わる科目の実験にTAとして参加し、「理科」に必要な基礎知識の習得や実験技術の向上を目指すことができると考えられること、さらにTAとして「学習支援室」の業務に就く場合もあり、ここでは学部生の学習面を様々な形でサポートしており、全学科の科目を対象に、主として日頃の授業で分からないことや、教員には質問しにくいことを気軽に尋ねることができる場となっている。特に学部1年生は、高校数学と大学数学のギャップに悩まされることも多いが、TAが学生の躓きやすいところを把握し、丁寧な対応をすることによって「ともに考え、答えを導き出す」ことが実践できるので、数学専攻の教員志望者は貴重な経験を積むことができると報告された。「様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けているか」については、理工学部として、このような取り組みを組織的に行っているとは言いがたいが、ボランティア活動の実施例として、情報科学科の取り組みがある。基準項目2-2でも述べたように小学校での教育を教員の一部が行っており、そこにボランティアとして学生が参加し、小学生のプログラミング教育を支援していること、また、川崎市の児童養護施設で学習ボランティアを行っている例もあることが報告された。「地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けているか」については、理工学部では例年8月に、小・中学生対象の「夏休み科学教室」を開催しており、このイベントでは、主に生田キャンパス周辺地域の親子を対象に、実験・実習・工作を通して、自然科学の不思議さや、ものづくりの面白さを体験できる機会を提供しており、ほとんどすべての学科が講座テーマを提供し、講座テーマごとに対象学年を設定していることが報告された。例えば2022年度の場合、機械工学科の「トコトコウォーカーをつくって競争しよう」（対象：小1～小3）、機械情報工学科の「おうちを冒険するロボッ

トをつくろう」(対象：小4～小6)、建築学科の「建築ドームをつくろう」(対象：小4～中3)など、低学年向けから中学生向けまで計7種類のテーマが設定された。理工学部教員及び学生が子供たちの指導に当たるが、参加した学生たちにとって地域の子どもの実態を理解する貴重な機会となっていること、また、小中学生を相手に、本質を平易な言葉で伝えるという経験を積めることも教員志望者にとって重要であることが報告された。大学院でも同様の取り組みがあるほか、生田キャンパス近隣の川崎市立柘形中学校は、総合学習としてエネルギー・環境教育に取り組み続けており、毎年11月に企業・団体が出前授業を行っていること、その際、全校生徒が30人前後に分かれて体験や実習を交えながら学びを深めているが、2020年からは明治大学の学生もボランティアとして参加するようになったこと、2022年度は「すりおろし人参とオキシドールを混ぜて飛ばす野菜ロケットの発射実験」を行い、数学専攻の学生も参加したが、生徒たちが真剣に実験に協力する様子を目の当たりにするなど、通常の授業とは違った子供たちの豊かな表情に触れ、貴重な経験となったことが報告された(理工学部・理工学研究科)。

〔長所・特色〕

本学の教職課程教育において実践的指導力育成と地域との連携に取り組むにあたっては、教職支援室と明治大学教育会との連携が重要な役割を担っている点に特色がある。

前述のように、教職支援室では採用に関する情報の収集・提供を行うことに加え、様々な体験活動に関する情報を集約し、学生に提供する場としても機能している。

また、近年では特に現職教員である明治大学教育会会員の協力を得ることにより、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けることができる点は特筆すべき特色といえる。

各学部・研究科からは、「社会実習」では政治経済学部が認定する機関(公共部門、民間部門、NPOなど)で政治経済学部の学生が自主的に行う一定期間のボランティア活動について、単位を認定することで、在学中及び卒業後に、各々が地域社会での当該活動の継続を促進していること、「地域研究インターンシップ」では履修登録後、派遣先を決定、マナー講座等、所定の事前研修を受けること、3年次の夏休み期間を中心に、2週間、地域行政学科と提携した役所、議員事務所、企業等の用意した研修、あるいは実務を経験すること、研修実施後、事後レポート作成及び実習先担当者を招いての発表会を行うこと(政治経済学部)、理工学部独自の取り組みである「夏休み科学教室」には例年参加希望者も多く、大盛況のイベントになっていること、地域の子供たちと理工学部の教職員・学生が触れ合える貴重な機会となっており、子供たちの理科や情報科学への興味・関心を直接測ることができるので、教員志望者にとって、座学では見えてこない教育上の課題を発見することにも繋がるのではないかと期待されること(理工学部・理工学研究科)、インターンシップ等の活動終了後、学生自身による報告書の提出に加え組織的な報告会を実施することにより、活動内容・成果の定着が図られていること、条件を満たせば単位を付与すること(農学部)、総合数理学部の特徴である数理科学にかかわる模擬授業を実施しており、従来の教科教育よりも自由度の高い教育内容についての実践的指導力育成につながる機会を設けていること(総合数理学部)、「総合史学研究ⅠA」、「総合史学研究ⅠB」では、中学校・

高等学校における教職を目指す学生を念頭に、高等学校における「歴史総合」教育と社会科学の教員育成について、実証史学の考え方とともにその展望や課題を学習すること、その授業内容には、「歴史総合」に関する授業実践に対する検討が含まれ、高等学校における地理歴史科の教員養成の高度化に資するものとなっていること(文学研究科)が報告された。

〔取り組み上の課題〕

今後の教育実習のあり方に関する政策について情報を収集するとともに、教職に関わるボランティアやインターンシップをカリキュラムの中に組み込むことについての検討や充実した実習を行うことができる受入先を安定的に確保するための連携についての模索が課題である。

各学部・研究科からは、教職課程講座とさらなる連携が望まれること(政治経済学部)、「取得する教員免許状の特性に応じた」実践的指導力を育成する機会や介護等体験の振り返りをする機会を学部教育の中で設けることは難しく、実践的指導力の育成であれば「〇〇科教育法Ⅰ・Ⅱ」や「授業デザイン論A・B」においてなど、引き続き資格課程に設置された科目にて対応して頂きたいこと(理工学部)、学生のインターンシップ先がまちまちであり自由度が高い一方、個々の学生の活動をリアルタイムで把握できないこと(農学部)、特任教員のみが対応している状況であり、学部としての組織的な取り組みまでは至っていないことから、継続的に進めるための体制について、維持可能性も含めて検討が必要な状況であること(総合数理学部・先端数理科学研究科)、社会科学分野においては、授業実践の面における教員養成の高度化に資する科目が開設されているが、他教科において開設されていないことが課題であること(文学研究科)、「取得する教員免許状の特性に応じた」実践的指導力を育成する機会や介護等体験の振り返りする機会を大学院教育の中で設けることは難しいこと(理工学研究科)が報告された。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：2023 年度資格課程シラバス【ウェブ】[シラバス | 明治大学 \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp)
- ・資料 3-2-2：教員採用・ボランティア等情報掲示板【ウェブ】
[教員採用・ボランティア等情報掲示板 | 明治大学 \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp)
- ・資料 3-2-3：履修カルテ
- ・資料 3-2-4：教員採用試験合格体験談発表会【ウェブ】
[教員採用試験合格体験談発表会の開催について | 明治大学 \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp)
- ・資料 3-2-5：2022 年度明治大学教育会研究大会第 5 分科会「若手教員と語る学校のリアル 2022」【ウェブ】
[2022kouennkaibunnkakaigaiyou.pdf \(meiji.ac.jp\)](https://www.meiji.ac.jp)
- ・資料 3-2-6：教育実習指導教員に関する内規

Ⅲ 総合評価

本学では、「権利自由」「独立自治」という建学の精神及び「個を強くする大学」という理念に基づき、「豊かな個性と力量をもった教師を養成すること」を目標として教職課程を運営している。

適切な科目の設置・運営及び資格課程事務室、教職支援室、模擬授業室を中心とした学生サポートにより、教職課程教育の充実が図られている。他方で、10学部・11研究科を4キャンパスに擁する大規模大学であるため、すべての学生が所属や通学キャンパスにかかわらず同様の支援を受けられるよう、施設面での改善も必要である。

各学部学科・研究科における教職課程科目は、それぞれが掲げる教育理念や目的を踏まえ、カリキュラムの中に適切に位置づけられている。柔軟なカリキュラム編成やICTを活用した教育活動により、学科教育との両立が図られている一方、学生の負担が大きいことも否めず、意欲ある学生が教職履修を継続できるための支援や教職に就く意欲の維持・向上に課題があることも分かった。各学部学科・研究科の学生にとって教職という選択肢があることは重要であり、そうした課題が明確となったことは今回の自己点検・評価の成果でもある。

また、今回の自己点検・評価を通じて、各学科の現状や考え方を幅広く聞く機会を得られたことに意義があったとの指摘があった（理工学部）。学科の各教員が教職を履修する学生に対してどのような対応をしているのか、何が課題となっているのか、また、各学科の工夫や独自の取り組みの中には、これまで学部全体として把握していなかったものもあり、そうした点についての情報整理、実態把握ができたことは重要であり、今後の教職履修者への教育・支援活動を充実していくうえでも意義のある機会となった。こうした意義や効果は、それぞれに差はあれど、他の部署でも同様に認められるものであるといえる。

今後は、継続して教職課程教育の充実を図るとともに、明確になった課題について教職支援室活動の拡充、カリキュラムの柔軟な編成など、具体的に対応していく。

（参考）各学部・研究科からの報告

【法学部】

法学部では、1年次から4年次まで、段階的かつ計画的に学習が進められるよう、各年次で履修登録できる単位を設定しており、1年次は44単位、2～4年次は49単位を上限としている。

一方、教職課程科目については、資格取得のために一定数の単位修得が必要であり、現状では年間50単位を超えて履修する学生も一定数存在している。こうした学生に対する履修相談、履修指導について、法学部事務室で十分に対応できているとは言い難い状況にあることから、今後は計画的な学習を促せるよう、必要に応じて資格課程事務室との情報共有を図る。

【商学部】

商学部では卒業後すぐに教職に就く学生は少ないが、一回社会に出た後教壇に立つ者も

一定数いると思われる。「学理実際兼ね通ずる人材の養成」という教育理念を学んだ学生は社会において活躍できる有為な人材であると自負している。

【政治経済学部】

政治経済学部では各学科の以下の目的に沿ってカリキュラムが策定されている。政治学科では「社会の基本的枠組を決定する政治プロセス及びそれを支える社会の様々な状況を把握・分析する能力を育成し、幅広い視野と専門性を兼ね備えた学生を養成すること」、経済学科では「希少な経済資源の分配、生産及び消費によって、人々の経済的厚生を高めていく方法を分析し、理解させること」、地域行政学科では「自立して意思決定ができ、地域で活躍できる人材を養成すること」である。これらの目的のなかに教職課程が位置づけられている。

教職課程科目の一部を卒業に必要な単位数に含めるなど柔軟なカリキュラムによって、上記の学科の目的と教職科目の履修の両立が図られている。また「社会実習」「地域研究インターンシップ」によって、ボランティア活動への参加とその振り返りは十分に行われている。

しかし、2022年度において政治経済学部では教員内定者数が1名である。これは教員免許状申請が23名あったことを考えると、キャリア教育の観点で問題がある。今後は政治経済学部を卒業し、実際に中学校・高等学校で教壇に立っている教諭から教職への魅力を語ってもらう時間を設けるなど、学外の人たちに援助してもらい、学生が教職をイメージしやすいように工夫する必要があると思われる。昨今教員現場の厳しい現状が報道されるなか、優秀な教員の人材確保といった観点からも学生へのキャリア教育は大いに検討する必要がある。

【文学部】

文学部では、各学科が示す教育目標に基づいた教育活動を行っており、教職課程教育もそれに則り、適切に行われている。

学部内に教職課程の専任・特任教員が所属しており、教職教育に関わる役割分担も明確かつ適切に行われている。学科内においても各専攻で学生のニーズや意思を把握し、細やかな支援に努めている。

他方で、学科や課程を越えた学部レベルでの教職履修者への支援活動には課題もある。他の学部に比して教職課程を履修する学生、教職を志望する学生が多いこともあり、キャリア支援を含め、資格課程と連携した支援活動のさらなる充実が望まれる。

【理工学部】

理工学部では、すべての学科において数学、理科、情報の少なくともひとつの教科の教員免許状を取得することが可能となっている。このことから、本学理工学部を卒業した教員が社会的な要求に幅広く対応することができると考えている。例えば、数学の教員免許を取得した工学系の学生は、工学といったより実務的な視点から数学を見つめることができ、「なぜ数学を学ぶ必要があるのか」といったことを生徒たちに伝えられることが期待される。また、少子化に伴い学校の閉校・合併などが進む地方では、少人数の教員で学校運営をしなければならない深刻な問題も生じており、数学と理科、あるいは、数学と情報といった形で複数の教員免許を取得した教員のニーズはますます増えるものと思われる。そのため、複数の免許を取得できる学科の役割は今後とも大きくなると考えられる。

さて、今回の自己点検・評価を通じて、各学科の現状や考え方を幅広く聞く機会を得られたことは大きい。第一に、各学科の教員が教職志望の学生に対し細やかな対応をしていることが明確になったこと、第二に、学外の小中学生と触れ合う機会が思いのほか多かったことなど、これまで学部全体として把握していなかったが、各学科が学生の「教える力」の養成について工夫をしている点を集約できたことは非常に意義深い。他の学科で実行していることをこちらでも実施してみようか、あるいは、学部全体の取り組みとしてさらに充実していくことはできないかといったことを考える良い機会になったと思う。また、「ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるような環境が整備されている」点が明確になったことも強調しておきたい。理系基礎科目B群という括りで情報系の基礎科目が全学科に用意されており、これらに加えほとんどの学科に計算機・情報科学関連の科目が設置されているといった理系学部の強みを今後も生かしていきたいと考えている。

その一方で課題もある。項目3-1で述べたように「理工学部の履修上限単位数は49単位であるが、教職専門科目は49単位を超えて履修することを許可している。このことにより、学生は学部設置科目と教職専門科目を計画的に標準修業年限内で履修することが可能となっている」が、学部・学科に設置されている科目を履修しながら、理工学部設置の「教職関係専門科目」や資格課程設置科目も履修するとすると、学生の負担は非常に大きくなる。実際、下位学年は必修科目が多く、1年生の場合週16コマ程度の履修が必要となる。また上位学年に進むと学科の専門的な科目を勉強することになるが、理系ゆえ実験・実習も多く、予習・レポート作成などに追われ時間的な余裕は少ないのが実情である。そのため真剣に教員免許の取得を目指し、教壇に立つことを夢見ながらも、途中で免許取得を断念せざるを得ない状況に追い込まれる学生も少なくない。それぞれの学科で得た専門的な知識・技能を生かし、教育現場でその能力を発揮できる人材ながら、免許取得に至らない学生が生じてしまうことは、学校教育の充実という社会的側面からも損失は大きい。このような状況を改善する方策はないのか、非常に悩ましい課題である。

【農学部】

農学部は、人類の福祉と健康に関わる課題の解決に向け「食料・環境・生命」という21世紀を象徴する3つのキーワードを軸に特色ある教育・研究を展開し、新時代を担う専門的知識と技術を身につけた人材の育成に努めており、その成果として教員を志す学生も一定数いるものの、教員養成に特化したカリキュラムは編成していない。

【経営学部】

経営学部は昭和28年(1953年)に私学初の経営学部として創設されました。現在の経営学部が目指すべき人材像は2つあります。複眼的視点をもって、ローカルからグローバル、営利から非営利にわたる幅広い経営課題を発見・解決する「グローバル経営人材」と、新しいビジネス環境を開拓するだけでなく、日常業務にも価値を見だし、組織体をリードできる「価値創造人材」です。経営学部は、その人材像を踏まえて中学校の社会、高校の地理歴史、公民、商業の教員資格が与えられる教育を展開しています。具体的には、まずはそれぞれの専門科目を学んで、各学科の教育目標を達成しつつ、次に、歴史学、地理学、法律学、政治学、社会学、経済学、哲学、倫理学といった科目のうち、できるだけ多くを自学部の専門科目として学ぶことができるよう、科目を配置しています。日本経済

を支えている上場企業を中心とする約 11,000 の大企業と、約 360 万社と言われている中小企業、さらにはそれを補完する非営利組織について、それらの経営、会計に詳しい中学、高校の教員が社会、地歴公民、商業を教えることは、たとえ経営学、会計学そのものは教えないとしても、大きな意義があると考えています。

【情報コミュニケーション学部】

情報コミュニケーション学部では、学生が自らの興味・関心に合わせて幅広い選択科目群から主体的に履修科目をカスタマイズするなかで、教職専門科目と学部が設定した「教科に関する専門的事項に関する科目」及び学際的で多様な諸科目を有機的に組み合わせ、教職に求められる幅広い資質能力を身につけることを目指している。

【国際日本学部】

国際日本学部では、『『個』を強くする』人材育成を掲げる明治大学の教育理念に基づき、多面的に個人としての能力を高め、国際社会に貢献できる力を身につけて、広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。

世界から注目される日本の文化と社会構造に対する深い理解と、実践的な英語教育・日本語教育による優れた発信能力を有し、かつ自国文化・他国文化の両者に対する広範で柔軟な理解力を兼ね備え、グローバル化した現代社会において、「世界の中の日本」という視点に立って主体的に世界に価値ある情報を発信できる人材育成を目指すべき人材像として掲げ、魅力ある教育を実践している。

教育課程の理念(カリキュラム・ポリシー)に示すとおり、国際教養教育を基盤として、集中的な英語教育により「中学・高校英語」、また、伝統的な日本文化に加え今日世界の注目を集めている現代日本文化及び企業・産業・社会などの社会システム等の社会科学により「社会」、「地理歴史」、「公民」といった各教科に係る免許状取得に適合したカリキュラム編成であることがいえる。

教職課程に係る科目編成に際しても、これらの主たるカリキュラムとの整合性を図る形で教職を目指す人材に求められる資質能力を高められるよう設計されている。

【総合数理学部】

総合数理学部では、人材養成その他の教育研究上の目的においてかかげている「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」の理念を踏まえ、各学科の教育内容にあった教職課程ならびに教科に関する科目の設定をしている。GIGAスクール構想の実現に伴って進んでいる、中学校・高等学校教育でのICT機器を活用した教育に関連した教科科目やグループワークならびにアクティブ・ラーニングを取り入れた課題発見型の強化科目が設定されているなど、近年求められている新しい教職のあり方を進めている点が特色として評価できる。

また、教職にかかわる特任教員により、中学校・高等学校において求められる教育内容の教授や適切なキャリア支援が実現できている。特に、高校生を対象とした模擬授業の実施など実践的指導力育成が進められている点は高く評価できる。

定期的なカリキュラムの見直しも行っており、現在の中学校・高等学校における教育や社会の実情にあわせた人材養成につながるカリキュラムの構築ができています。

課題として、教職志望者数の学年進行に伴う減少、物価上昇に伴い困難が発生しているICT機器を活用した教育の継続のためのハードウェア基盤の維持、特任教員の継続雇用

を含む学部としての教育展開・キャリア支援体制の組織的構築が課題として挙げられる。

キャリア支援に関する体制やそれにともなう志望者数維持に関しては、学部内の執行部会議などで検討を進める。ICT機器を活用した教育のハードウェア基盤の維持に関しては、社会情勢に合わせて適宜対応しながら継続できる仕組みの検討を進めていく。

【法学研究科】

大学院法学研究科では、カリキュラム編成方針に基づき高度な法的専門知識と法的思考能力を備えた法学研究者及び高度専門職業人の人材養成を行っており、その中で中学校教諭専修免許状「社会」及び高等学校教諭専修免許状「地理歴史(民事法学専攻のみ)・公民」取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

今後の中期的な課題として、教科によっては必要専任教員数の安定的な維持が難しくなる恐れがあるが、学生の修了後の進路選択肢の一つとして教職があることの重要性に鑑み、必要専任教員数の確保を含め、今後も水準の維持並びに向上を図っていきたい。

【商学研究科】

商学研究科では、カリキュラム編成方針に基づき中学校教諭専修免許状「社会」及び高等学校教諭専修免許状「公民・商業」の人材養成を行っており、その中で各専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては免許状取得者が少ないことであるが、大学院生のキャリアについても、多様化が進んでいることを鑑みるとやむを得ないところでもあり、その中で教職課程の選択肢があることは重要であると考えている

【政治経済学研究科】

政治経済学研究科では、カリキュラム編成方針に基づき高度な専門的知識とそれを応用できる研究手法を備え、新たな課題に挑み、社会に貢献できる人材の養成を行っており、その中で中学校教諭社会、高等学校教諭地理歴史・公民の専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で設定されている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

現状において免許状取得者数は少ないが、大学院生のキャリアの中で教職課程の選択肢があることは重要であり、今後も免許状取得が可能な体制を維持していきたいと考える。

【経営学研究科】

経営学研究科では、カリキュラム編成方針に基づき、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた人材養成を行っており、その中で中学校「社会」及び高等学校「公民」「商業」の専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては、免許状取得者が非常に少ないことであるが、大学院生のキャリアについても多様化が進んでいることを鑑みるとやむを得ないところであり、その中で教職課程という一つの選択肢があることは重要であると考えている。

【文学研究科】

文学研究科は、中学校専修免許状としては、国語科、社会科、英語科、ドイツ語科、フランス語科を、高等学校専修免許状としては、国語科、地理歴史科、公民科、英語科、ドイツ語科、フランス語科の、合わせて11種の専修免許状の課程を有している。

各専攻・専修の「人材養成その他教育研究上の目的」において、高度な専門性を有する教育者の育成が掲げられている点は評価できるが、課程を有するすべての専攻・専修において、それが示されていない点は改善が必要な点であると考えられる。

大学院各研究科の中では相対的に、毎年、多くの専修免許状取得者を出している点は特筆すべき点であるといえる。しかし、教職を目指す学生に対するキャリア支援は部分的に行われているものの、研究科として、教職に就くことを目指す学生を対象とした包括的なキャリア支援は行われていない。文学研究科として、専修免許状取得者による教員採用者数の把握とともに、キャリア支援の取り組みの充実が必要であると考えられる。

文学研究科英文学専攻において英語教職専修が開設され、学部教育から最短5年による専修免許状を持つ英語科教員の養成を目指している点は高く評価できる。しかし、在籍者数が少ない点が課題であり、今後、入学する学生を増加させるための手立てを検討する必要がある。また、共通特修科目の「総合史学研究ⅠA」、「総合史学研究ⅠB」は、学習指導要領の改定に対応しつつ、学校現場に必要となる実践的な授業実践に資する内容を扱っており、高く評価される。他教科の教員養成においても、創意工夫に富んだ授業の展開が期待される。

文学研究科は、「多角的な人文科学の基礎科学を修得しつつ、現代社会における人間存在の普遍的な課題の解明に寄与すること」、「豊かな感性と鋭い理性を備え、高邁な精神文化と科学的な時間・空間認識を会得した優れた人材育成（博士前期課程では専門的知識を有する社会人を、後期課程では専門的に研究に携わる研究者の養成）」を目的・目標に掲げており、各専攻・専修が開設する科目には、教職における高度な専門性に関連する科目も少なくない。今後、これらを教職課程教育として構造化し、学生に広く周知することにより、専修免許状取得者数及び教員採用者数の増加を図ることが必要であると考えられる。

【理工学研究科】

理工学研究科では、応用化学専攻、数学専攻、物理学専攻において専修免許状の取得が可能となっている。専修免許状の取得を希望する学生が、将来、専門的かつ高度な学力を保持した教員として活躍できるように、各専攻に十分な科目が用意されている。

さて、今回の自己点検・評価を通じて、各専攻の現状や考え方を幅広く聞く機会を得られたことは大きい。第一に、各専攻の教員が教職志望の学生に対し細やかな対応をしていることが明確になったこと、第二に、学外の小中学生と触れ合う機会が思いのほか多かったことなど、これまで研究科全体として把握していなかったが、各専攻が学生の「教える力」の養成について工夫をしている点を集約できたことは非常に意義深い。他の専攻で実

行していることをこちらでも実施してみようか、あるいは、研究科全体の取り組みとしてさらに充実していくことはできないかといったことを考える良い機会になったと思う。

また、本学にはTA（ティーチング・アシスタント）制度が設けられており、学部科目における実験、実習、製図及び演習等に係わる所定の教育補助業務や「学習支援室」の業務に就くことにより、教員志望者は貴重な経験を積むことができる。実際、これらの業務を通じて、数学や理科に関連する基礎知識を習得し、「ともに考え、答えを導き出す」ことを実践することにより、教員としての資質を磨くことが可能となっている。

さて、「取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会」など、今回の自己点検・評価における視点で大学院教育を俯瞰することはこれまで無かったので、今後のカリキュラム改定などの機会を通じて、教員養成と大学院教育の関係について考えていきたいと思っている。

【農学研究科】

農学研究科は、21世紀が直面している「食料・環境・生命」に関する重要な諸問題について解決の道を探求するために、分子・細胞レベルから人間の社会活動や地球環境レベルに至る幅広く多様な視点から研究・教育活動を行っており、その成果として教員を志す学生も一定数いるものの、教員養成に特化したカリキュラムは編成していない。

【情報コミュニケーション研究科】

情報コミュニケーション研究科では、カリキュラム編成方針に基づく中学校教諭専修免許状「社会」及び高等学校教諭専修免許状「公民」の人材養成を行っており、その中で各専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては免許状取得者が、少ないことであるが、大学院生のキャリアについても、多様化が進んでいることに鑑みるとやむを得ないところでもあり、その中で教職課程の選択肢があることは重要であると考えている。

【教養デザイン研究科】

大学院教養デザイン研究科では、カリキュラム編成方針に基づく21世紀において人類が直面している諸課題を総合的・学際的に考察し、公共的観点に立って主体的に行動することのできる人材の養成を行っており、その中で中学校教諭専修免許状「社会」及び高等学校教諭専修免許状「公民」の取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計がされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては免許状取得者が、少ないことであるが、大学院生のキャリアについても、多様化が進んでいることを鑑みるとやむを得ないところでもあり、その中で教職課程の選択肢があることは重要であると考えている。

【先端数理科学研究科】

先端数理科学研究科では、人材養成その他の教育研究上の目的において、「社会に貢献する数理科学の創造、展開及び発信」という共通の理念の下、社会に現れる複雑な諸問題に向き合い、問題の本質を同定する洞察力と現実的な問題解決能力を身につけ、主体的に新分野を開拓する独創力がある人材の育成を目指している。本目的のもと、カリキュラム編成方針に基づく数理科学・統計科学・理学・工学分野の人材養成を行っており、その中で数学・情報の専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も、主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っている。特に、近年求められている数理・データサイエンス・AIに関する教育についても積極的に取り込んでおり、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては専修免許状取得者が少ないことであるが、数理科学・情報技術分野の近年の社会における活用状況を鑑みるに、教職以外の選択をする学生が多いことはやむを得ないところでもあり、その中でも、将来の数理科学・情報技術分野を支える人材養成につながる教職課程の選択肢があることは重要であると考えている。

【国際日本学研究科】

国際日本学研究科では、カリキュラム編成方針に基づく国際的視点を持ち世界における日本を深く認識し、その認識に基づき的確に行動できる人間を育成することが重要であるという考えに立脚し、日本の文化及び社会システムを国際的な視点に立ち理解し、異文化及び多様な社会システムを理解するとともに、自らの意思を的確に表現することができる人材養成を行っており、その中で中学校教諭「英語」及び高等学校教諭「英語」の専修免許状取得に必要な資格課程に係る科目群も主たるカリキュラムとの整合性を図る形で、かつ将来教職を担う人材として必要な能力及び素養を涵養できるように設計をされている。

また、定期的カリキュラムの見直しを行っており、社会の実情に合わせた人材養成が行えるように注意が払われている。

課題としては、新規科目の設置や不開講科目の開講により、カリキュラムのより一層の充実化を図るとともに、専修免許状の取得を目指す大学院生にとって履修上の選択肢を増やすことは重要であると考えている。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書の作成に当たっては、2023年3月に開催された教職課程専門部会及び資格課程委員会において、次の手順にて進めることを確認した。

- 第1プロセス：「全学的に教職課程を実施する組織」である教職課程専門部会は、教職課程の水準を維持向上させていくため、自己点検・評価全学委員会と調整を図りながら、教職課程の自己点検・評価の実施方針及び実施手順（自己点検・評価の目標、実施組織、実施期間、対象とする領域・項目を含む）について提案し、検討する。
- 第2プロセス：教職課程専門部会は、各学部・研究科の教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動の法令由来事項について点検する。
- 第3プロセス：各学部・研究科は、それぞれの教職課程の自己点検・評価の進め方を検討する。教職課程専門部会は、自己点検・評価の内容について、それぞれの特徴を踏まえつつ各学部・研究科の調整を図る。
- 第4プロセス：教職課程専門部会は、各学部・研究科の教職課程委員会と協働して自己点検・評価活動を実施し、活動結果をもとに報告書を作成する。
- 第5プロセス：教職課程専門部会は自己点検・評価報告書を最終確認した後、自己点検・評価全学委員会へ報告し、大学としての評価を加えて報告書を完成させたうえで情報を公表する。
- 第6プロセス：教職課程専門部会は、自己点検・評価活動によって確認した課題を教職課程に関係する教職員や自己点検・評価全学委員会へ報告するとともに「教育・研究に関する年度計画書」の策定に活用し、各学部・研究科と連携のもと改善・向上活動を進める。

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名（大学名） 学校法人明治大学（明治大学）					
学部・学科名 法学部 法律学科 商学部 商学科 政治経済学部 政治学科、経済学科、地域行政学科 文学部 文学科、史学地理学科、心理社会学科 理工学部 電気電子生命学科、機械工学科、機械情報工学科、建築学科、 応用化学科、情報科学科、数学科、物理学科 農学部 農学科、食料環境政策学科、農芸化学科、生命科学科 経営学部 経営学科、会計学科、公共経営学科 情報コミュニケーション学部 情報コミュニケーション学科 国際日本学部 国際日本学科 総合数理学部 現象数理学科、先端メディアサイエンス学科、 ネットワークデザイン学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					7,162
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					5,574
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					250
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					67
④のうち、正規採用者数					34
④のうち、臨時的任用者数					33
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（特任教員）
教員数	326	127	65	9	3
相談員・支援員など専門職員数 2（教職支援室アドバイザー）					

※教職課程を担当している教員数

法人名（大学名） 学校法人明治大学（明治大学大学院）					
研究科・専攻名（教育職員免許状取得可能研究科・専攻のみ）					
法学研究科		公法学専攻、民事法学専攻			
商学研究科		商学専攻			
政治経済学研究科		政治学専攻、経済学専攻			
経営学研究科		経営学専攻			
文学研究科		日本文学専攻、英文学専攻、仏文学専攻、独文学専攻、文芸メディア専攻、史学専攻、地理学専攻、臨床人間学専攻			
理工学研究科		応用化学専攻、数学専攻、物理学専攻			
農学研究科		農芸化学専攻、農学専攻、農業経済学専攻、生命科学専攻			
情報コミュニケーション研究科		情報コミュニケーション学専攻			
教養デザイン研究科		教養デザイン専攻			
先端数理科学研究科		現象数理学専攻、先端メディアサイエンス専攻			
国際日本学研究科		国際日本学専攻			
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数		742			
② ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）		600			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）		21			
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）		11			
④のうち、正規採用者数		6			
④のうち、臨時的任用者数		5			
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	322	97	15	1	
相談員・支援員など専門職員数 2（教職支援室アドバイザー）					

※教職課程を担当している教員数